

第5次江別市農業振興計画

計画期間：2024（令和6）年度～2028年度

－未来に引き継ぐ江別らしい都市近郊型農業を目指して－

2024(令和6)年3月

北海道江別市

目次

第1章 計画策定にあたって

1	計画策定の趣旨	2
2	計画内容と計画期間	2
3	計画の位置づけ	3
4	農業とSDGs	4
5	第4次計画の目標達成状況	5

第2章 江別市の農業

1	江別市の農業の概要	8
	（1）地理	8
	（2）農畜産物	8
	（3）関連組織・施設	8
2	江別市の農業の現況	9
	（1）担い手関連	9
	（2）営農関連	12
	（3）その他	15

第3章 展開項目と方向性

1	江別市の農業の目指す姿	18
2	基本方針の体系	19
3	展開項目と方向性	20
	（1）農業経営の安定化	20
	（2）地産地消の推進	28
	（3）持続可能な農村環境づくり	32
	（4）農畜産物の高付加価値化	37
4	計画の進捗管理	40

■資料編

1	農業者意識調査集計結果	42
2	江別市経済審議会委員名簿及び開催経過	57
3	江別市経済審議会諮問書	58
4	江別市経済審議会答申書	59

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

農業は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能等を有するとともに、農村は、農業の持続的な発展の基盤となる役割を果たしています。しかし、日本の農業・農村は、かつてない少子高齢化・人口減少による国内市場の縮小、生産者の減少・高齢化の進展のほか、世界的な食料情勢の変化による供給量の減少や肥料、飼料などの価格高騰をはじめとした食料安全保障上のリスクの高まりなど、様々な課題に直面しています。一方では、ロボットや人工知能などの技術革新、持続可能な開発目標（SDGs）に対する国内外の関心の高まりのほか、小麦や大豆といった輸入依存度の高い生産物の国内生産への転換促進など、食料・農業・農村分野においては大きなターニングポイントを迎えています。

国においては、このような変化に対応するため、「食料・農業・農村基本計画（2020（令和2）年度から2024年度）」を策定し、農業施策の方向性を示しました。

また、北海道においては、農業・農村の将来像を示し、実現に向けた共通の指針として「第6期北海道農業・農村振興推進計画（2021（令和3）年度から2025年度）」を策定しています。

江別市では、平成31年3月に「第4次江別市農業振興計画（2019（平成31）年度から2023年度）」を策定し、農業経営の安定化や農村環境づくりなどにより、農業の基礎部分の強化を推進してきましたが、引き続き、農業を取り巻く情勢や環境の変化にも対応しながら、地域の実情に応じた総合的な農業振興施策を展開していく必要があります。

こうしたことから、食料・農業・農村基本法及び第6期北海道農業・農村振興推進計画の趣旨を踏まえ、「第7次江別市総合計画（2024（令和6）年度から2033年度）」と整合を図りつつ、都市近郊型農業の推進を基本指針として、「第5次江別市農業振興計画」を策定します。

<参考>

◇第1次江別市農業振興計画：（1995（平成7）年度から2004年度）

◇第2次江別市農業振興計画：（2008（平成20）年度から2013年度）

◇第3次江別市農業振興計画：（2014（平成26）年度から2018年度）

2 計画内容と計画期間

「第5次江別市農業振興計画」は、上位計画である「第7次江別市総合計画（2024（令和6）年度から2033年度）」及び前計画である「第4次江別市農業振興計画」の基本的な考え方を踏まえ、農業を取り巻く環境の変化に対応しつつ、当市の農業の特性をレベルアップさせるため、江別市の農業施策の方向性などを定めるものです。

計画期間は、「第7次江別市総合計画」に掲げるえべつ未来戦略に合わせて、2024（令和6）年度から2028年度までの5年間とします。

なお、計画策定後、農業を取り巻く環境に著しい変化などがあった場合は、必要に応じて随時計画の見直しを行います。

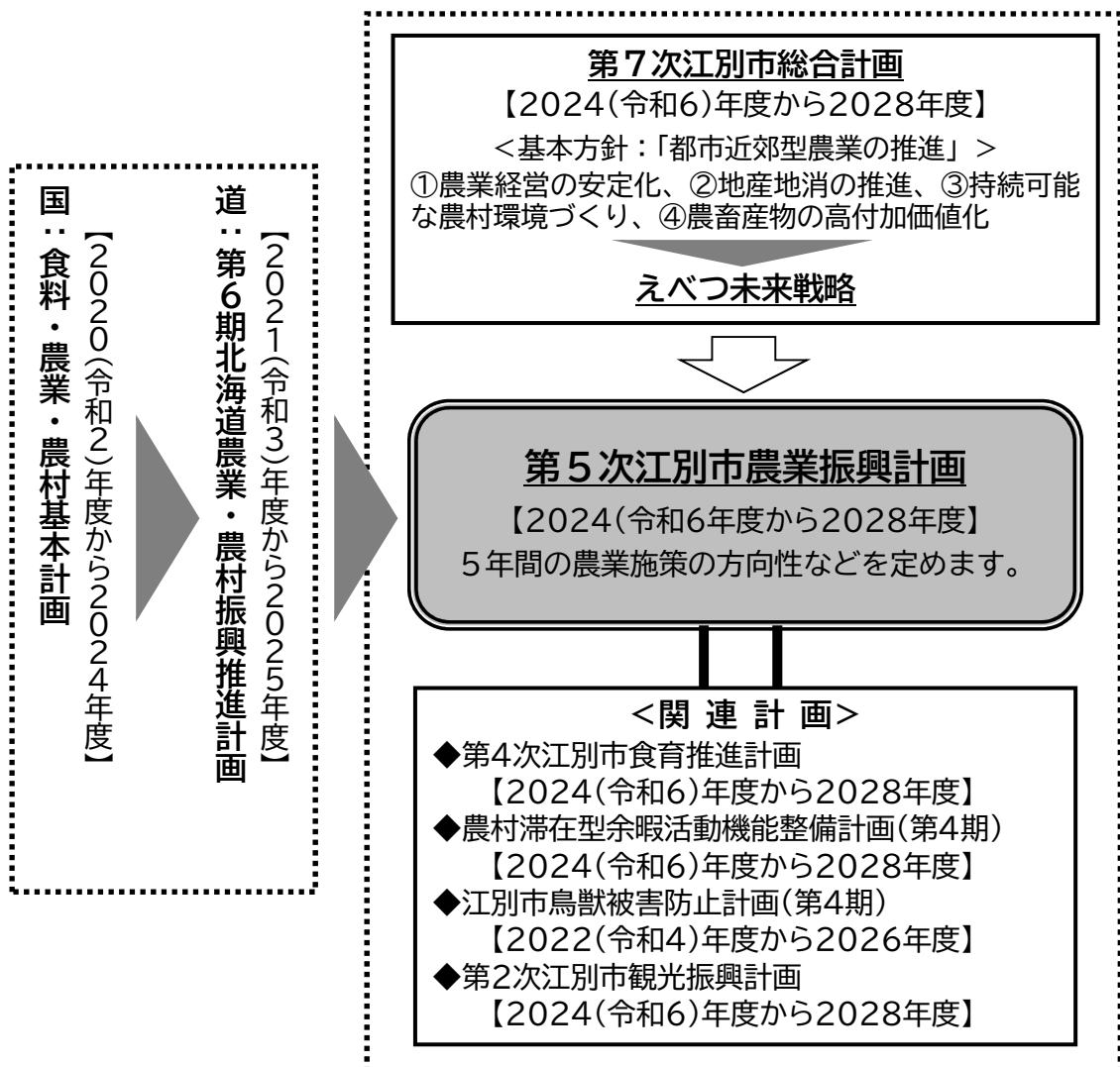
3 計画の位置づけ

「第5次江別市農業振興計画」は、国の「食料・農業・農村基本計画（2020（令和2）年度から2024年度）及び北海道の「第6期北海道農業・農村振興推進計画（2021（令和3）年度から2025年度）」を踏まえつつ、「第7次江別市総合計画」のほか、各種計画との整合性を図りながら推進していきます。

また、「第5次江別市農業振興計画」は、「第7次江別市総合計画」における農業分野の基本方針「都市近郊型農業^{*}の推進」と、それを支える4つの展開項目「①農業経営の安定化」、「②地産地消の推進」、「③持続可能な農村環境づくり」、「④農畜産物の高付加価値化」を実現するための個別計画に位置づけます。

なお、展開項目「①農業経営の安定化」については、えべつ未来戦略「デジタル技術で住みよい明日を切りひらく」の実現に向けた重点的・集中的に取り組む項目として位置づけられています。

※都市近郊型農業：①大都市の消費者や市場から近距離であること、②農畜産物の種類や経営が多様であること、③食品などの産業や大学・研究機関との連携、集積が進んでいることの3つを合わせた農業の形として、江別市独自に定義しています。



4 農業とSDGs

SDGsは、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」のことです。持続可能な世界を実現するため、17のゴール（目標）と169のターゲット（具体目標）が設定されており、地球上の「誰一人取り残さない」ことを強調し、令和12年までに達成することを目標としています。

農業分野に関連するSDGsの目標には、「2 飢餓をゼロに」をはじめ、「4 質の高い教育をみんなに」「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「8 働きがいも経済成長も」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」「11 住み続けられるまちづくりを」「12 つくる責任つかう責任」「13 気候変動に具体的な対策を」「15 陸の豊かさを守ろう」「17 パートナーシップで目標を達成しよう」などに該当することから、計画に反映することでゴールの達成を目指します。



参照: 国際連合広報センター

5 第4次計画の目標達成状況

第4次江別市農業振興計画で掲げた目標値（2023（令和5）年度）に対して、現時点（2022（令和4）年度）における達成状況は、以下のとおりです。

成果指標	現状値 2017年度 (平成29年度)	目標値 2023年度 (令和5年度)	実績値 2022年度 (令和4年度)
	評価		
農畜産物等の販売実績（道央農業協同組合の江別市分） （道央農業協同組合「第6次中期経営計画」より） ※目標値は2020（令和2）年度	4,838 百万円 青果物 2,274 農産物 1,545 畜産物 1,019	5,294 百万円 青果物 2,524 農産物 1,688 畜産物 1,082 (2020 年度目標)	4,976 百万円 青果物 2,016 農産物 1,850 畜産物 1,110
	2022（令和4）年度は、夏期の干ばつの影響により収量が下がり、目標値を下回りました。 目標値の設定年である2020（令和2）年度については、天候に恵まれ順調に収量を確保できたことから、5,304 百万円（青果物 2,313、農産物 1,920、畜産物 1,071）と目標を達成しました。		
えべつの農畜産物加工品（6次産業化商品）の認定数 （過去の実績を踏まえ年1件増で算出）	11 件	18 件	8 件
	6次産業化商品の開発に携わる農業者が高齢化により減少し、一部商品の製造を中止したため目標値は達成していません。 6次産業化については、担い手不足や経営規模拡大に伴う農作業の負担増のほか、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う燃料、肥料、飼料などの物価高騰の影響により、農業経営が圧迫され、農業者に商品開発や製造を行う余裕はなくなっており、認定数は減少傾向にあります。		
江別市都市と農村の交流センター（えみくる）の利用者数 （平成29年度の新規オープンから10%増で算出）	31,840 人	35,000 人	30,631 人
	新型コロナウイルス感染症の影響により目標値は達成していないものの、少年野球場の新設や、感染症流行下でも可能な利用の増加などにより、一定の利用者数を維持しています。		
グリーン・ツーリズム関連施設の利用者数 （市内農業者への整備意向調査より）	580,762 人	768,000 人	622,025 人
	新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響により、予定されている施設整備に遅延があったため目標値は達成していないものの、一部新規施設の開設等に伴い、利用者数は増加傾向です。		

第2章 江別市の農業

1 江別市の農業の概要

(1) 地理

江別市の農村地域は住宅街に近接しており、市民が農業や良好な自然景観を身近に感じることができるとともに、高速道路や幹線道路などにより、札幌圏をはじめとした消費地への流通網が整備されています。

(2) 農畜産物

江別市の農業は、稲作や酪農が中心の土地利用型から、畑作・露地野菜・施設園芸・肉用牛・養鶏などの導入による複合化が進んでおり、地産地消を推進する取組や、農業者による6次産業化[※]なども進められています。

近年では、水稻から他の農作物への転作率が約80%と高い水準にあり、小麦・大豆・野菜などの作付けが拡大しています。その中でも、小麦「ハルユタカ」については、初冬まき栽培技術の確立と普及により生産が安定し、さらに、市内の産学官連携により開発された「江別小麦めん」は、全国に評価されています。

また、野菜では、ブロッコリー・レタス・白菜などが道内でも主要な産地となっているほか、畜産では、乳用牛や肉用牛、鶏など多様な畜種が飼育されており、特に、肉用牛の一部は「えぞ但馬牛」のブランド牛として認知度を高めています。

※6次産業化:1次産業(農業)と、2次産業(製造業)、3次産業(小売業等)の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

(3) 関連組織・施設

平成5年7月に、江別市が設置した江別市花き・野菜栽培技術指導センターの管理運営を行うため、株式会社フラワーテクニカえべつが設立されました。現在では、道央農業協同組合から野菜苗等の育苗事業も受託することで、市内農業者の生産活動を下支えしています。

平成13年2月に、江別・野幌・北広島・恵庭・千歳の5農協が合併し、道央農業協同組合(JA道央)が設立され、平成17年6月には、担い手育成や農地集積など管内共通の課題を解決するため、同農協及び管内4市(江別市・北広島市・恵庭市・千歳市)などが協力して、公益財団法人道央農業振興公社が設立されました。

平成29年4月に、「食」と「農」を通じて学びと活力を生み出す新たな体験・交流拠点として、江別市都市と農村の交流センター(えみくる)を開設し、地域イベントの開催や地場産品の料理教室などを通じて、都市部から人を呼び込み、農村地区と都市部との交流を活性化しているほか、農畜産物加工品の試作が可能なテストキッチンの設置により、農業者の6次産業化への取組に寄与しています。

2 江別市の農業の現況

(1) 担い手関連

<農家戸数>

総農家戸数は、2020（令和2）年で335戸となっており、この10年間で128戸減少しています。

■表1

(単位：戸)

区 分	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
総農家戸数	463	398	335
販売農家	420	355	304
自給的農家	43	43	31

※資料：農林水産省(農林業センサス、各年2月1日現在)

※販売農家：経営耕地面積が30a以上又は年間の販売金額が50万円以上の農家

※自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ年間の販売金額が50万円未満の農家

<農業就業人口と平均年齢>

農業就業人口（農業のみに従事する者＋農業従事日が主の者）は、2020（令和2）年で882人（男性515人、女性367人）となっており、この10年間で190人減少しています。また、64歳以下の割合は減少傾向に対し、65歳以上の割合は増加傾向となっています。

これに伴い、農業就業人口の平均年齢は、10年間で1.1歳増の58.6歳となっています。

■表2

(単位：人)

区 分	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
農業就業人口 (農業のみに従事＋農業従事日が主)	1,072	924	882 (801)
	100%	100%	100%
64歳以下	658	563	470
	61.4%	60.9%	58.7%
65歳以上	414	361	331
	38.6%	39.1%	41.3%
平均年齢（農業就業人口）	57.5歳	58.3歳	58.6歳

※資料：農林水産省(農林業センサス、各年2月1日現在)

※2020年の()内は個人経営体数

<新規就農者>

江別市・北広島市・恵庭市・千歳市への新規就農者の相談・育成を担う公益財団法人道央農業振興公社の研修生数は、2023（令和5）年で9名となっており、この5年間は、毎年4名程度の新規研修生を受け入れています。

また、江別市の新規就農者数（市の認定を受けた認定新規就農者数）は、2022（令和4）年が2名で、うち1名が公社卒業生となっています。

■表3 (単位：人)

区 分	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
公社研修生数	10 (3)	10 (4)	9 (4)	7 (2)	9 (5)
公社受入数	9 (2)	7 (2)	6 (2)	5 (2)	0 (0)
経営体受入数	1 (1)	3 (2)	3 (2)	2 (0)	9 (5)

※資料：道央農業振興公社(各年4月1日現在)

※()内の数字は、その年度の新規受入者数

■表4 (単位：人)

区 分	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
江別市の新規就農者数	2 (0)	5 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (1)

※資料：農業振興課(各年3月31日現在)

※()内の数字は、公社卒業生

<農地所有適格法人>

農業の組織経営化により、対外的な信用力の向上や優れた人材が確保しやすくなり、経営の規模拡大や多角化などが有利となる農地所有適格法人（農業生産法人から呼称変更）の数は、2022（令和4）年で60戸となっており、この5年間で5戸増加しています。

■表5 (単位：戸)

区 分	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
農地所有適格法人数	55 (26)	56 (27)	59 (27)	60 (28)	60 (28)

※資料：江別市農業委員会(各年1月1日現在)

※()内の数字は、一戸法人数

<認定農業者>

経営改善に意欲的な農業者が、農業経営基盤強化促進法に基づき、自ら農業経営改善計画を作成し、市町村の認定を受ける認定農業者（農地流動化・基盤整備・資金調達などでメリットがある）の数は、2022（令和4）年で270人（うち女性は13人）となっています。

■表6

（単位：人）

区 分	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
認定農業者数	299 (13)	300 (13)	283 (15)	277 (15)	270 (13)

※資料：農業振興課（各年3月31日現在）

※（ ）内の数字は、女性の数

<家族経営協定>

農業者の家族世帯員が、それぞれ意欲を持って経営に参画するため、家族内で十分話し合いを行い、経営方針や役割分担、就業条件などを取り決める家族経営協定（女性の経営参画や能力発揮などにも効果的とされている）の締結数は、2022（令和4）年で23戸となっています。

■表7

（単位：戸）

区 分	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
家族経営協定の締結数	30	21	19	23	23

※資料：江別市農業委員会（各年3月31日現在）

(2) 営農関連

<経営規模>

江別市内の販売農家では、10.0～20.0haの経営規模が主流となっています。また、20ha以上の経営規模の戸数は、2010（平成22）年で94戸、2015（平成27）年で98戸、2020（令和2）年で120戸となっており、この10年間で26戸増加しています。

■表8

(単位：戸)

区 分	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
1.0ha 未満	42	29	22
1.0ha ～ 5.0ha	65	46	52
5.0ha ～ 10.0ha	54	50	48
10.0ha ～ 20.0ha	165	132	93
20.0ha ～ 30.0ha	48	51	60
30.0ha ～ 50.0ha	37	38	44
50.0ha ～ 100.0ha	6	8	10
100.0ha 以上	3	1	6
計	420	355	335

※資料：農林水産省(農林業センサス、各年2月1日現在)

<平均経営耕地面積>

1経営体あたりの平均経営耕地面積は、2020（令和2）年で21.0haとなっており、この10年間で4.2ha増加しています。

■表9

(単位：ha)

区 分	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
1 経営体あたりの平均経営耕地面積	16.8	18.7	21.0

※資料：農林水産省(農林業センサス、各年2月1日現在)

<主要農作物>

主要農作物の作付面積は、2021（令和3）年度で、小麦1,568ha、水稲857ha、大豆548haとなっています。また、野菜では、ブロッコリーが207haと最も大きい作付面積となっています。

■表10

（単位：ha）

区 分	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)
小麦	1,459	1,455	1,375	1,447	1,568
水稲	978	962	940	903	857
大豆	512	559	540	559	548
野菜					
ブロッコリー	184	200	211	211	207
スイートコーン	117	59	54	66	72
レタス	58	63	63	51	51
玉ねぎ	78	41	40	37	38
かぼちゃ	42	42	32	32	31

※資料：道央農業協同組合

<主要家畜>

主要家畜の飼養頭羽数は、2022（令和4）年で、乳用牛4,578頭、肉用牛814頭、鶏21,560羽となっています。また、この5年間で乳用牛、肉用牛では飼養頭数、農家戸数とも横ばいとなっているものの、鶏は飼養羽数、農家戸数ともに減少しています。

■表11

（単位：頭・羽（戸））

区 分	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
乳用牛	4,379 (39)	4,447 (37)	4,522 (38)	4,490 (38)	4,578 (37)
肉用牛	841 (20)	776 (19)	789 (18)	743 (17)	814 (18)
鶏	31,392 (10)	26,745 (9)	22,235 (7)	22,497 (5)	21,560 (5)

※資料：農業振興課（各年2月1日現在）

※（ ）内の数字は、農家戸数

<販売実績>

道央農業協同組合における農畜産物の販売実績（江別市分）は、2022（令和4）年度で4,976百万円となっており、この5年間で194百万円増加しています。

■表12

（単位：百万円）

区 分	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
農畜産物等の販売実績 (江別市分)	4,782	4,974	5,304	4,923	4,976

※資料：道央農業協同組合

<農業労働力>

道央農業協同組合におけるパート労働者の登録者数（江別市分）は、2022（令和4）年度で106人となっており、この5年間で115人減少しています。

■表13

（単位：人）

区 分	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
パート労働者の登録数 (江別市分)	221	196	202	130	106

※資料：道央農業協同組合（各年度末）

(3) その他

<鳥獣被害>

鳥獣による農畜産物の被害状況は、2022（令和4）年度で被害面積11.18ha、被害金額198千円となっています。

■表14

（単位：ha・千円）

区 分	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
被害面積	20.09	20.86	15.55	3.25	11.18
被害金額	4,992	9,948	4,071	1,369	198

※資料：農業振興課

<グリーン・ツーリズム>

グリーン・ツーリズム（農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動）関連施設の利用者数は、2022（令和4）年度で、622,025人となっており、この5年間で約7,000人増加しています。

■表15

（単位：人）

区 分	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)
グリーン・ツーリズム関連施設の利用者数	614,959	596,862	545,905	615,351	622,025

※資料：農業振興課

第3章 展開項目と方向性

1 江別市の農業の目指す姿

「第5次農業振興計画」では、未来に引き継ぐ江別らしい都市近郊型農業を目指して、農業経営の安定化や持続可能な農村環境づくりなどにより農業の基礎部分を強化するとともに、継続的な食育の実施や都市と農村との交流を進めることで生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進するほか、「食」と「農」を守り育てるため、負担軽減などにつながるデジタル技術の導入を推進していきます。また、食関連などの他産業や大学・研究機関との連携を一層強化することにより、農畜産物の高付加価値化を図るなど、消費者へ安全・安心で多様な農畜産物や加工品の供給を拡大していきます。

また、江別市固有の地域資源である「食」と「農」の魅力を活かし、他分野が連携して「食」を通じたまちづくりを進めるほか、江別産品の認知度向上を図り、観光振興につなげていくことで、第7次江別市総合計画の産業分野の基本目標である「産業が地域に根ざす、活力とにぎわいのあるまち」を目指すことに寄与していきます。

【基本目標】

産業が地域に根ざす、活力とにぎわいのあるまち

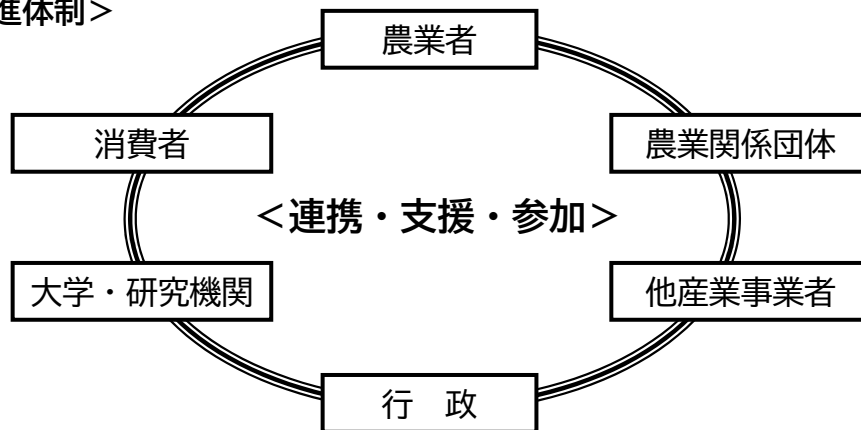
<推進・展開>

第5次江別市農業振興計画

<都市近郊型農業の推進>

- ①農業経営の安定化
- ②地産地消の推進
- ③持続可能な農村環境づくり
- ④農畜産物の高付加価値化

<推進体制>



2 基本方針の体系

江別市の農業の現況及び市内農業者へのアンケート調査の結果などを踏まえ、基本方針「都市近郊型農業の推進」に向けた4つの展開項目について、その方向性を定めます。

<アンケート調査の概要>

調査日時：2023（令和5）年8月7日～2023（令和5）年8月31日

配布数：437件

（対象者：①認定農業者、②認定新規就農者、③①②以外のJA道央組合員）

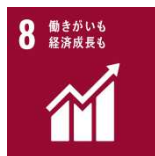
回答数：132件（回答率30.2%）

■基本方針「都市近郊型農業の推進」

<展開項目>

<方向性>

（1）農業経営の安定化【えべつ未来戦略・戦略5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく】



- ①担い手の育成・確保
- ②農地集積の促進
- ③農業労働力の確保
- ④女性の経営参画等の推進
- ⑤防疫対策の推進
- ⑥デジタル技術の活用

（2）地産地消の推進



- ①グリーン・ツーリズム関連施設の整備推進
- ②食育の推進
- ③農畜産物や加工品の販路拡大
- ④都市と農村の交流推進

（3）持続可能な農村環境づくり



- ①環境保全型農業の推進
- ②農業生産基盤の整備推進
- ③鳥獣被害対策の推進
- ④農村景観・環境の整備推進
- ⑤スマート農業の推進

（4）農畜産物の高付加価値化



- ①多様な生産活動の推進
- ②6次産業化の推進
- ③ブランド力の強化
- ④イメージアップ活動の推進

3 展開項目と方向性

(1) 農業経営の安定化

農業の担い手の育成・確保をはじめ、経営規模の拡大や、収益性の高い農産物の生産、デジタル技術の活用などにより、生産性の高い安定した農業経営を推進します。

①担い手の育成・確保

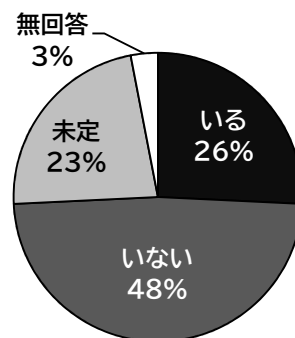
<現状と課題>

農村地域の生産基盤や環境を守り、持続的な営農活動を推進していくためにも、次代を担う後継者の確保や育成が必要となります。

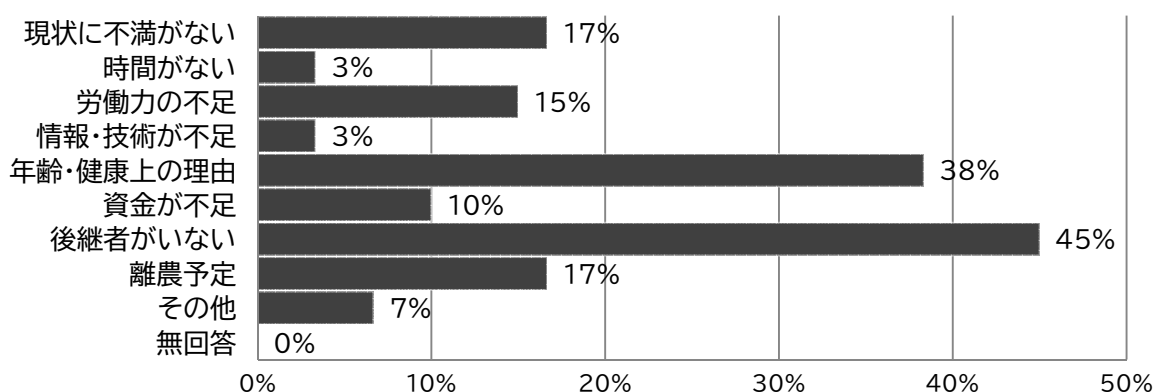
江別市における2020（令和2）年の総農家戸数（P9表1）は335戸、農業就業人口（P9表2）は882人となっており、この10年間で128戸、190人の減少となっています。また、農業就業人口に占める65歳以上の割合（P9表2）も増加傾向にあり、平均年齢（P9表2）も0.3歳増の58.6歳となっています。

アンケート調査の「後継者の有無（P20グラフ1）」では、「後継者がいる」26%に対し、「後継者がいない」48%、「未定」23%となっています。また、「今後の農業経営の方向性や取り組みたいこと（P22グラフ4）」では、「予定なし」が45%となっており、その理由（P20グラフ2）として「後継者がいない」が45%となっています。また、「第三者継承の活用（P21グラフ3）」では、「活用する意向がない」48%に対し、「良い相手がいれば活用してもよい」が38%となっています。

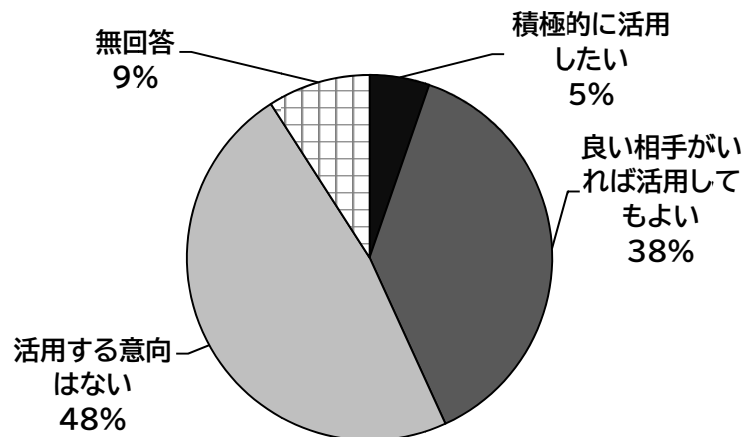
グラフ1:後継者の有無



グラフ2:今後の農業経営の方向性や取り組みたいことの「予定なし」の理由(複数回答)



グラフ3: 第三者継承の活用



<今後の方向性>

新規就農者の相談・育成を担う公益財団法人道央農業振興公社では、毎年2～5名程度の新規研修生（P10表3）を受け入れており、その卒業生も含めた江別市内での新規就農者数は、毎年1～5名程度（P10表4）となっています。

今後も、農家後継者や新規就農者など担い手の育成・確保に向けて、引き続き、公益財団法人道央農業振興公社等の関係機関と連携して相談体制を充実し、研修事業、交流事業、農地の斡旋、就農後の指導巡回などを支援していきます。

特に、農家後継者や第三者継承者については、地域の活力やコミュニティを維持していくためにも、魅力ある将来像が描けるよう関係機関が連携し、分りやすい情報提供に努めるなど、不安なく就農できるよう支援していきます。

また、新規就農者については、不安定な経営当初を支援するため、国・道の補助金制度（新規就農者育成総合対策など）を活用し、経営の安定化を支援していきます。

さらに、地域における担い手の育成・指導や、地域農業の振興に関する助言・協力などを役割とする北海道指導農業士や北海道農業士の確保（P22グラフ4）に努めるとともに、地域の農業を支える認定農業者（P11表6）の、農業経営改善計画の作成などを支援していきます。

②農地集積の促進

<現状と課題>

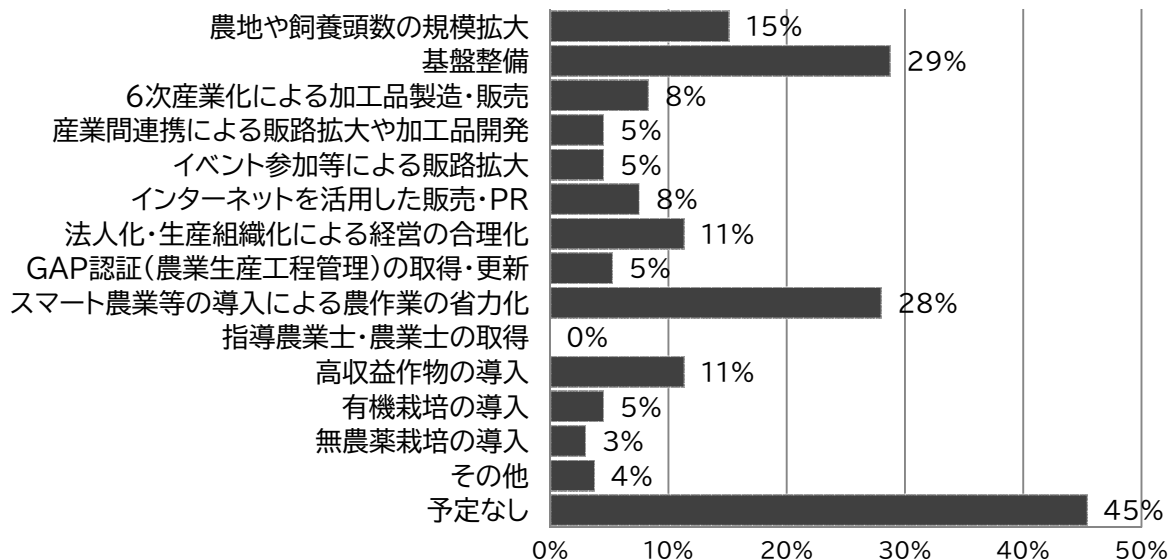
農家戸数や農業就業人口の減少に伴い、耕作放棄地*の増加や農村環境の悪化などが懸念されることから、経営規模の拡大など意欲のある担い手への集積が必要となります。

江別市内の販売農家の経営規模（P12表8）は、10.0～20.0haが主流となっていますが、農家戸数が減少する一方で、20ha以上の経営規模の農家戸数は増加しており、1経営体あたりの平均経営耕地面積（P12表9）も、この10年間で4.2ha増の21.0haとなっています。

アンケート調査の「今後の農業経営の方向性や取り組みたいこと（P22グラフ4）」では、「農地や飼養頭数の規模拡大」が15%となっており、今後の農地の集積や経営規模の拡大傾向が続くと見込まれますが、その一方で、「予定なし」45%のうち、その理由（P20グラフ2）で「後継者がいない」45%、「離農予定」17%となっており、今後も農家戸数の減少に伴う耕作放棄地の発生が懸念されます。

※耕作放棄地：以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする意思のない土地

グラフ4:今後の農業経営で取り組みたいこと(複数回答)



<今後の方向性>

目指すべき将来の農地利用の姿を明確化し、農地の受け手を確保しつつ、農地中間管理機構（農地バンク）を活用した農地の集積、集約化等を進めるため、地域での話し合いを通じて「地域計画」を定め、地域が抱える人と農地の問題解決に向けた取組を進めていきます。

また、農地の縮小・離農・相続などの要因による耕作放棄地を増加させないためにも、農地の集積について、農業者の理解と協力が得られるよう関係機関と連携して取り組み、将来的に継承されない農地が発生・点在した場合にも、速やかに次の担い手に集積され、計画的に土地利用型の作物などが展開されるよう支援していきます。

③農業労働力の確保

<現状と課題>

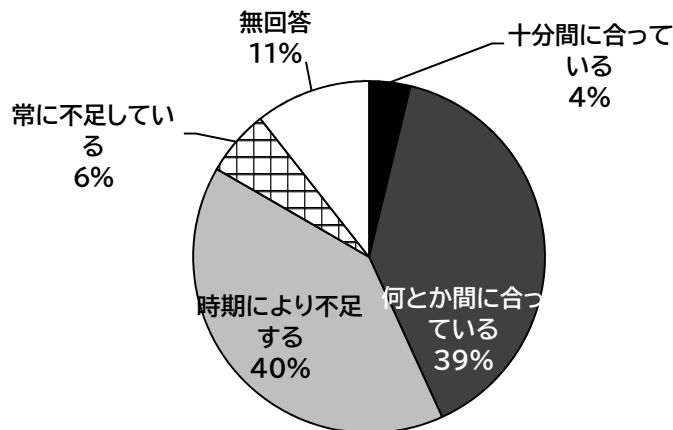
高収益作物である野菜の栽培なども盛んな江別市の農業にとって、繁忙期の収穫作業などを支える労働力の確保は、収量・収益を確保するうえでも重要となります。

道央農業協同組合におけるパート労働者の登録者数（P14表13）は、2022（令和4）年度で106人となっており、この5年間で115人減少しています。そのため、道央農業協同組合では、求人情報誌やフリーペーパーに募集記事を掲載するなど、農業労働力の確保に向けた取組を行っています。

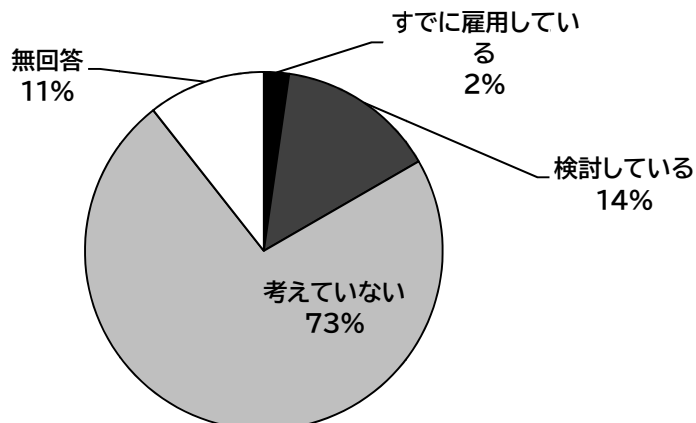
アンケート調査の「農業労働力の状況（P23グラフ5）」では、「十分間に合っている」「何とか間に合っている」が計43%に対し、「時期により不足する」「常に不足している」が計46%となっています。

また、「障がい者雇用（農福連携）の検討（P23グラフ6）」では、「すでに雇用している」2%、「検討している」14%となっており、「障がい者雇用（農福連携）の課題（P24グラフ7）」では、「事故や怪我が心配」47%、「可能な作業がわからない」30%、「情報が不足」25%となっています。

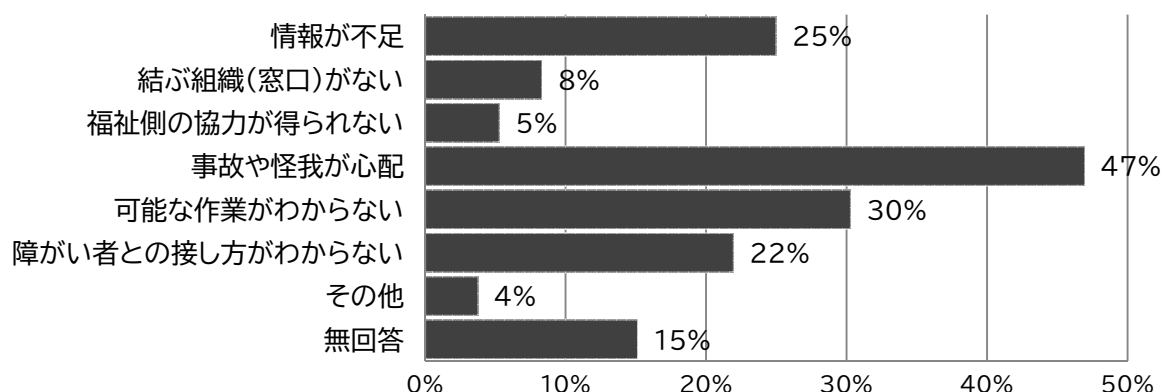
グラフ5:農業労働力の状況



グラフ6:障がい者雇用(農福連携)の検討



グラフ7:障がい者雇用(農福連携)の課題(複数回答)



<今後の方向性>

農業労働力の確保に向けて、道央農業協同組合の農作業パート募集と合わせ、インターネットアプリを活用した1日単位の短期募集の周知に協力するほか、市の就労支援拠点施設を活用した求人情報の周知に努めていきます。また、多様な人材が活躍できるよう、国の制度設計の動向や農業者の意向等を踏まえ検討していきます。

障がい者雇用(農福連携)については、関係機関による情報共有や研修等の実施により、毎年継続的な雇用につながっている事例も増えており、農業側と福祉側の双方の関心も高まってきていることから、今後とも、関係機関が連携を図りながら、農業者の意向把握及び情報提供に努めるとともに、福祉関係事業者等からなる江別市自立支援協議会において、農業者との情報共有や相互理解を図り、農業と福祉の連携の取組について検討していきます。

また、水稻の乾田直播栽培や密苗移植、畑作では除草剤の畦間散布などの省力栽培技術について、石狩農業改良普及センターなど関係機関と連携して普及に努めるとともに、アンケート調査の「今後の農業経営の方向性や取り組みたいこと(P22グラフ4)」では、「スマート農業等の導入による労力の省力化」が28%となっていることから、江別市の農業の特性に適した新たな技術の導入も含め、農業機械や関連設備などの整備に向けて、国や北海道の補助金制度を活用し、農作業の効率化や省力化を支援していきます。

④女性の経営参画等の推進

<現状と課題>

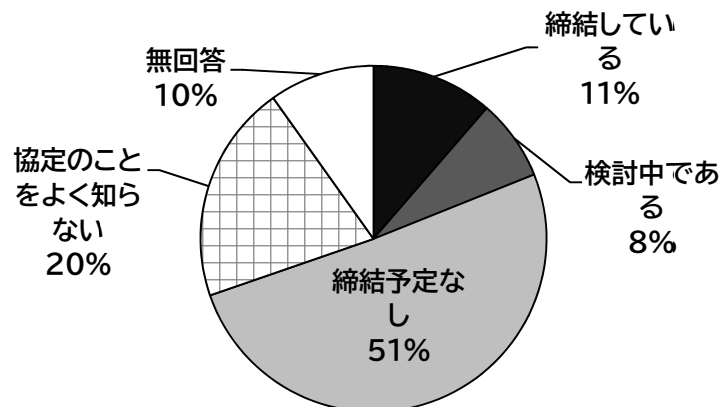
農業就業人口（P 9表2）に占める女性の割合は、2020（令和2）年で42%（367人）となっており、生産現場だけでなく、経営面や農畜産物の加工・販売、消費者との交流など、多様な場面での活躍が期待されています。

2017（平成29）年には、江別市内の農業法人が「農業の未来をつくる女性活躍経営体100選」に道内から唯一選出されています。

農業者の家族世帯員が、それぞれ意欲を持って経営に参画するため、家族内で十分話し合いを行い、経営方針や役割分担、就業条件などを取り決める家族経営協定の締結数（P 11表7）は、2022（令和4）年で23戸となっており、この5年間で7戸減少しています。

アンケート調査の「家族経営協定の締結（P 25グラフ8）」では、「締結している」11%、「検討中である」8%となっていますが、その一方で、「協定のことをよく知らない」が20%となっています。

グラフ8:家族経営協定の締結



<今後の方向性>

女性が働きやすい・活躍しやすい環境づくりを進めるため、江別市内の季節保育所の運営を支援していくとともに、農業委員会等の関係機関と連携して、女性の経営参画や能力発揮などにも効果的とされている家族経営協定について周知を図り、締結数の増に努めていきます。

また、江別市の女性農業者は、農畜産物の加工・販売や消費者との交流、食育推進など様々な場面で活躍しており、農業者が減少傾向にある中、男女ともに能力を發揮できる環境づくりを目指し、引き続き、関係機関と連携して江別市の農業の活性化を図っていきます。

⑤防疫対策の推進

<現状と課題>

農産分野では病害虫などの注意喚起について、畜産分野では伝染病などの注意喚起について、関係機関と連携を図りながら周知・対応に努めてきました。

畜産分野では、海外悪性伝染病である高病原性鳥インフルエンザの発生が国内で散発的に確認されており、道内においては2022（令和4）年10月に発生が確認され、2023（令和5）年3月には石狩管内にも拡大しました。この伝染病発生により、石狩管内で約120万羽、道内全体では約151万羽が殺処分されました。

同じく海外悪性伝染病である口蹄疫については、過去に宮崎県で発生が確認されて以降、国内での発生は確認されていませんが、韓国など近隣諸国での発生が確認されており、ポストコロナ時代における人や物の往来増加により国内へ伝染病が侵入する危険性は高まっています。

また、法定伝染病であるヨーネ病についても、近年、道内での感染が拡大していることから、国内外問わず感染症の発生状況に注視していく必要があります。

<今後の方向性>

農産分野では、引き続き、ジャガイモシストセンチュウの圃場調査のほか、病害虫への注意喚起、基本技術の励行、輪作体系の確立などに向けて、関係機関と連携を図りながら支援・周知等に努めていきます。また、収入保険（全ての農作物を対象に、自然災害のほか、病害虫、鳥獣害など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに起因する収入減少を補償）が対象となる減収を穴埋めするための保険）について、引き続き周知を図ります。

畜産分野では、石狩家畜保健衛生所や北海道農業共済組合などの関係機関と連携し、家畜の定期的な検査や予防接種を推進するとともに、伝染病の侵入防止に向けた情報提供や注意喚起などに努めていきます。

また、江別市内または圏域で有事が発生した場合の対応について、北海道との役割分担や動員などについて事前に協議するとともに、実際に発生した場合には、北海道が設置する対策本部と連携して、速やかに防疫・消毒作業などにあたります。

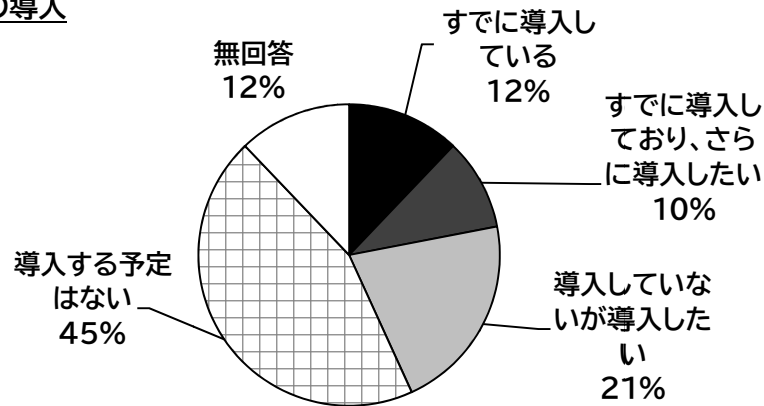
⑥デジタル技術の活用

<現状と課題>

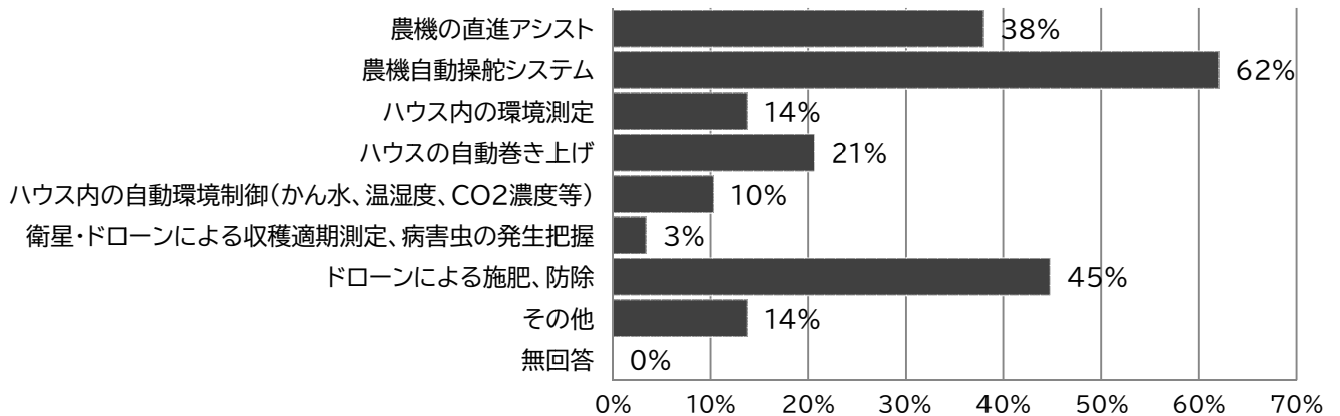
人口減少・少子高齢化に伴う農業分野の担い手不足・高齢化への対応は大きな課題であり、人手に頼る作業や熟練を要することが多い農作業の省力化、効率化を図る手法として、デジタル技術の導入を推進することが重要となっています。

アンケート調査の「スマート農業の導入（P27グラフ9）」では、「すでに導入している」12%、「すでに導入しており、さらに導入したい」10%、「導入していないが導入したい」21%となっており、関心が高まっています。

グラフ9:スマート農業の導入



グラフ10:導入している技術



<今後の方向性>

市内では、農業者の個々の取組として、スマート農業技術の導入が始まっており、ロボット技術を活用したトラクタの自動操舵、ドローンによる農薬散布、センサー技術を活用した施設園芸における環境制御等、多岐に渡る分野で展開されており、アンケート調査の、「導入している技術（P27グラフ10）」では、ロボット技術を活用したトラクタ等の「農機自動操舵システム」62%、「ドローンによる施肥・防除」45%、センサー技術を活用した「ハウス内の自動環境制御」10%となっています。

今後、農業者への情報提供及び意向把握に努め、デジタル技術の導入に係る課題や市内ニーズに関する調査を進めるとともに、市内大学や民間企業とも連携して調査・研究を進め、江別市における最適なスマート農業の推進に努めていきます。

(2) 地産地消の推進

江別の農業に対する理解を深め、食材への安心感を育むために、生産者と消費者を結び付ける地産地消を推進します。

①グリーン・ツーリズム関連施設の整備推進

<現状と課題>

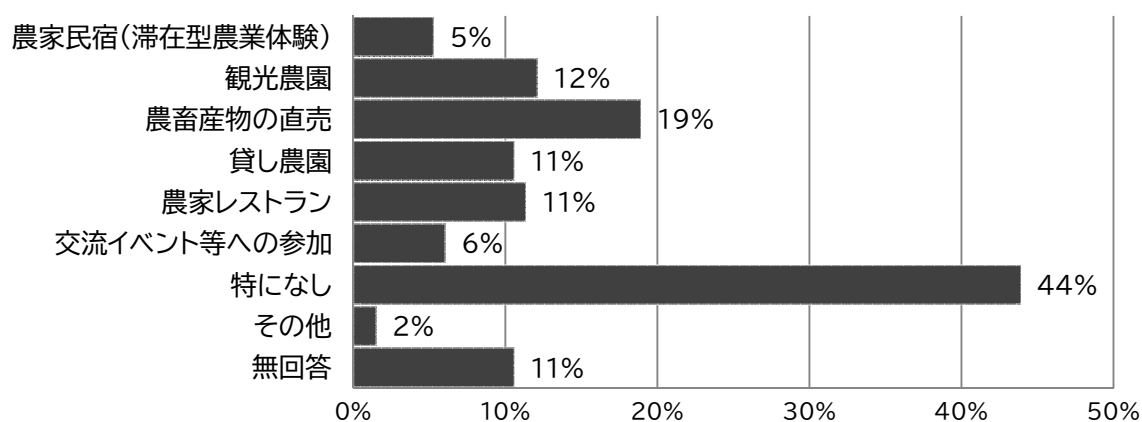
江別市では、都市部に近い立地条件や自然環境などを活かして、農畜産物の直売所や農家レストラン、貸し農園などのグリーン・ツーリズム関連施設が整備・展開されており、都市部と農村部との交流人口の増加に寄与しています。

グリーン・ツーリズム関連施設の利用者数（P15表15）は、2022（令和4）年度で622,025人となっており、この5年間で約7,000人増加しています。

アンケート調査の「都市住民との交流（グリーン・ツーリズム）でやってみたいこと（P28グラフ11）」では、「農畜産物の直売」19%、「観光農園」12%、「貸し農園」11%、「農家レストラン」11%となっています。

直近では、令和3年度に野幌地区で「小林牧場おかしなソフトクリーム工房」が、令和4年度には美原地区で「キチハナ菓子店」がオープンしています。

グラフ11:都市住民との交流(グリーン・ツーリズム)でやってみたいこと(複数回答)



<今後の方向性>

農村地域におけるグリーン・ツーリズム関連施設の整備を推進するため、農業者の意向も踏まえた「農村滞在型余暇活動機能整備計画」を策定するとともに、施設等を整備する場合には、国や北海道の補助金制度の活用を支援していくとともに、農地の開発に係る必要な手続について周知に努めていきます。

また、江別市の農村地域は、都市部から近郊にあることから、観光振興とも連携しつつ、交流人口の増加に努めていきます。

②食育の推進

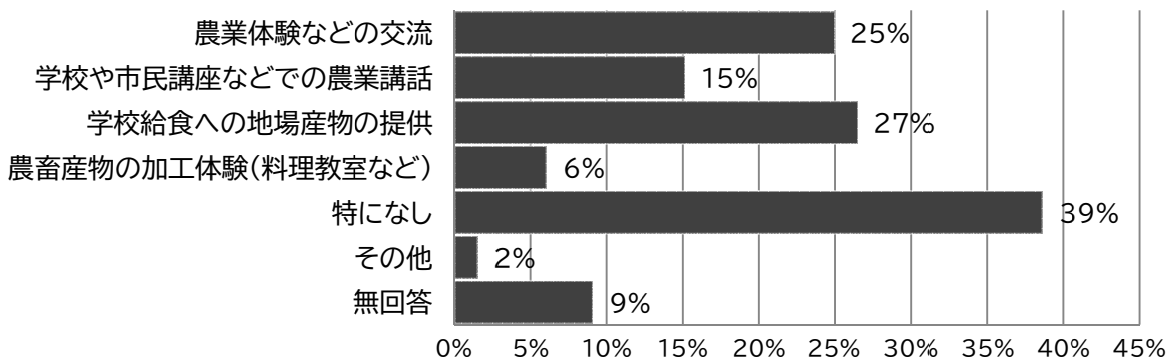
<現状と課題>

江別産の新鮮で安全・安心な農畜産物に関心をもってもらい、農業への理解と関心を高めてもらうためには、継続的な食育活動が大切となります。

江別市では、農業者の協力を得ながら、小学生などを対象に、圃場での田植え・稲刈り・野菜の収穫体験などの食育事業を実施しているほか、中学生を対象に、江別産の新鮮な食材を使った「えべつの逸品！お弁当&レシピコンテスト」を実施しています。また、道央農業協同組合青年部（江別ブロック）でも、農業や食の大切さを伝えるため、小学生を対象に収穫・試食体験などを実施しています。

アンケート調査の「食育で取り組みたいこと（P29グラフ12）」では、「学校給食への地場産物の提供」27%、「農業体験などの交流」25%、「学校や市民講座などでの農業講話」15%となっています。

グラフ12:食育で取り組みたいこと(複数回答)



<今後の方向性>

農業への理解と関心を高めていくため、農業者や教育機関などの協力を得ながら、引き続き、食育活動を推進していきます。

また、学校給食において、江別産農畜産物を提供していくとともに、江別市都市と農村の交流センター「えみくる」を食育事業でも積極的に活用していきます。

■田植え体験



■稲刈り体験



③農畜産物や加工品の販路拡大

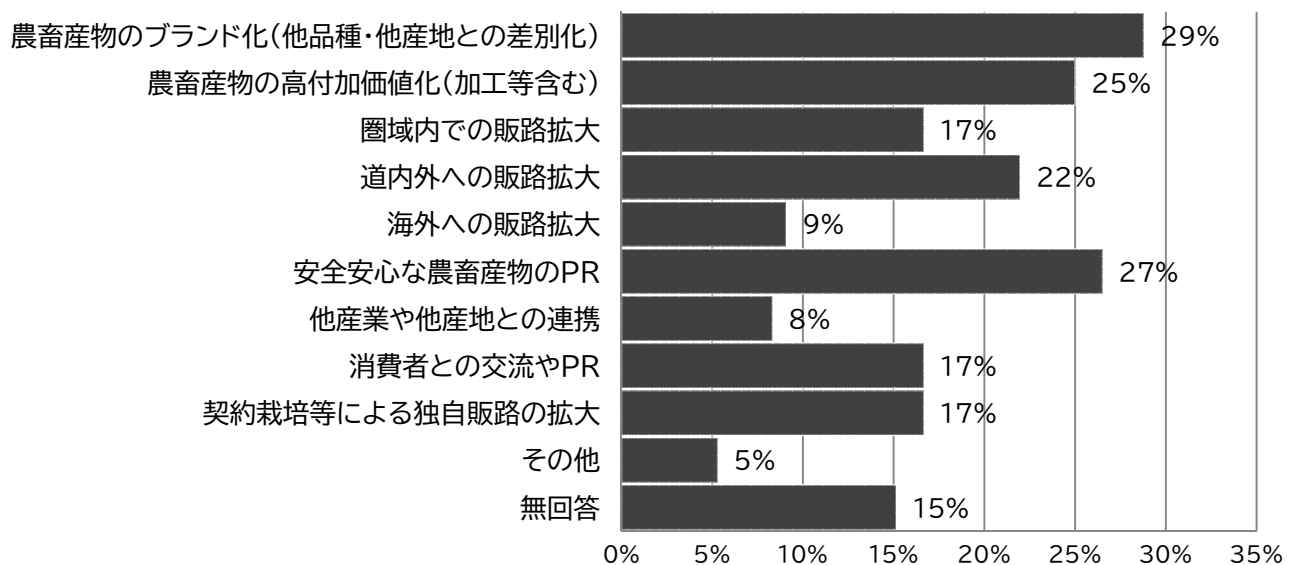
<現状と課題>

江別産の農畜産物や加工品を求めるニーズに応え、より多くの商品を消費者の元に届けるためには、販路の拡大が重要となります。

近年では、江別市内のスーパーでも江別産の農畜産物や加工品が販売されているほか、札幌の「どさんこプラザ」や「きたキッチン」にも商品が並んでいます。

アンケート調査の「農畜産物の販売で重要なこと（P30グラフ13）」では、「道内外への販路拡大」22%、「圏域内での販路拡大」17%、「海外への販路拡大」9%となっています。

グラフ13:農畜産物の販売で重要なこと(複数回答)



<今後の方向性>

販路拡大に向けた商談会や研修会などの情報提供に努めるとともに、安全安心な農畜産物や商品のPRのほか、販売イベントなどの開催を支援していきます。

また、HACCP※など海外への販路拡大において優位性・必要性が認められる制度について周知に努めていきます。

※HACCP(ハサップ):国際的な基準となっている食品衛生管理手法。食品をする際には、輸出先国が求めるHACCPに対応している必要があるほか、国際基準で展開されるHACCPを導入することは、大きな宣伝材料にもなる

④都市と農村の交流推進

<現状と課題>

地産地消の推進や、消費者と農業者との交流(顔が見える関係づくり)を目的に、農業者を中心として設立された『江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会』は、貸し農園部会、直売所部会、加工部会で構成されており、部会ごとの活動のほか、市民向けの野菜作り講習会や直売所利用促進キャンペーン、収穫体験ツアー、加工品等の販売イベントなど多彩な交流事業を展開しています。

アンケート調査の「都市住民との交流(グリーン・ツーリズム)でやってみたいこと(P28グラフ11)」では、「交流イベント等への参加」が6%となっています。

<今後の方向性>

『江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会*』が実施する消費者との交流事業について、引き続き支援していくとともに、江別市都市と農村の交流センター「えみくる」を交流事業にも活用していきます。

また、江別市観光振興計画の推進に合わせて、江別市の「食」と「農」や歴史あるれんが、豊かな自然環境などを活かした観光振興とも連携し、グリーン・ツーリズムの推進や市街地の観光ツアーとの提携などにより、江別市の農業を効果的にPRするとともに、農村地域の活性化や交流人口の増加に努めていきます。

※江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会:平成17年5月、地産地消の推進や、消費者と農業者との交流(顔が見える関係づくり)を目的に、農業者を中心として設立された協議会

(3) 持続可能な農村環境づくり

減農薬などの環境保全効果の高い取組や、スマート農業の推進、土づくり・土地改良などにより、持続可能な農村環境づくりを推進します。

①環境保全型農業の推進

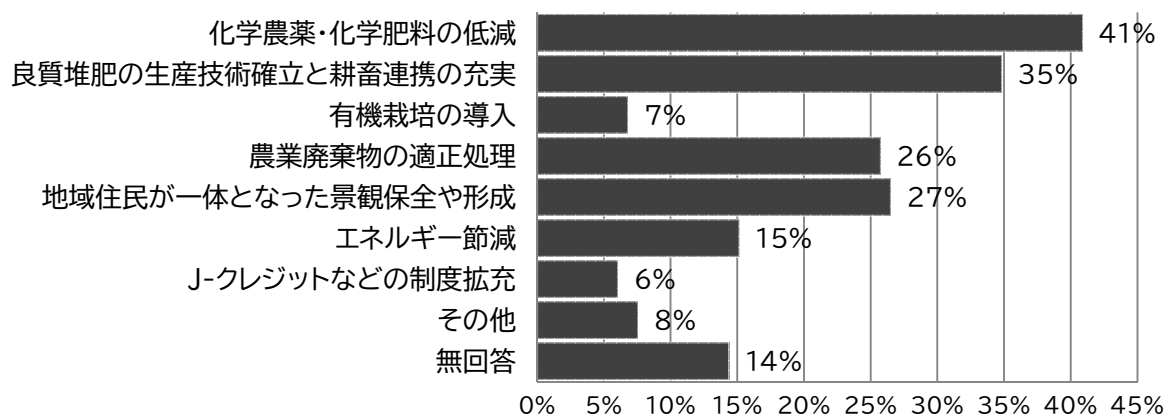
<現状と課題>

地域の農業を持続的に発展させていくためには、生産活動に伴う環境への負荷を可能な限り低減させ、環境との調和を図る必要があります。良質な土づくりとともに、化学肥料や化学合成農薬の使用量低減により、環境との調和に配慮しつつ、安全で良質な農産物の生産を進めることが求められます。

アンケート調査の「農村環境の保全や農業の持続的発展のために重要なこと（P 3 2 グラフ 1 4）」では、「農薬・化学肥料の低減」41%、「地域住民が一体となった景観保全や形成」27%となっています。また、良質な土づくりにつながる「良質堆肥の生産技術確立と耕畜連携[※]の充実」は35%となっています。そのほか、「今後の農業経営の方向性や取り組みたいこと（P 2 2 グラフ 4）」では、「有機栽培の導入」5%、「無農薬栽培の導入」3%となっています。

※耕畜連携:米や野菜などを生産している耕種農家へ畜産農家が堆肥を供給し、一方で、耕種農家が生産した飼料作物を畜産農家へ供給するなどの連携

グラフ14:農村環境の保全や農業の持続的発展のために重要なこと(複数回答)

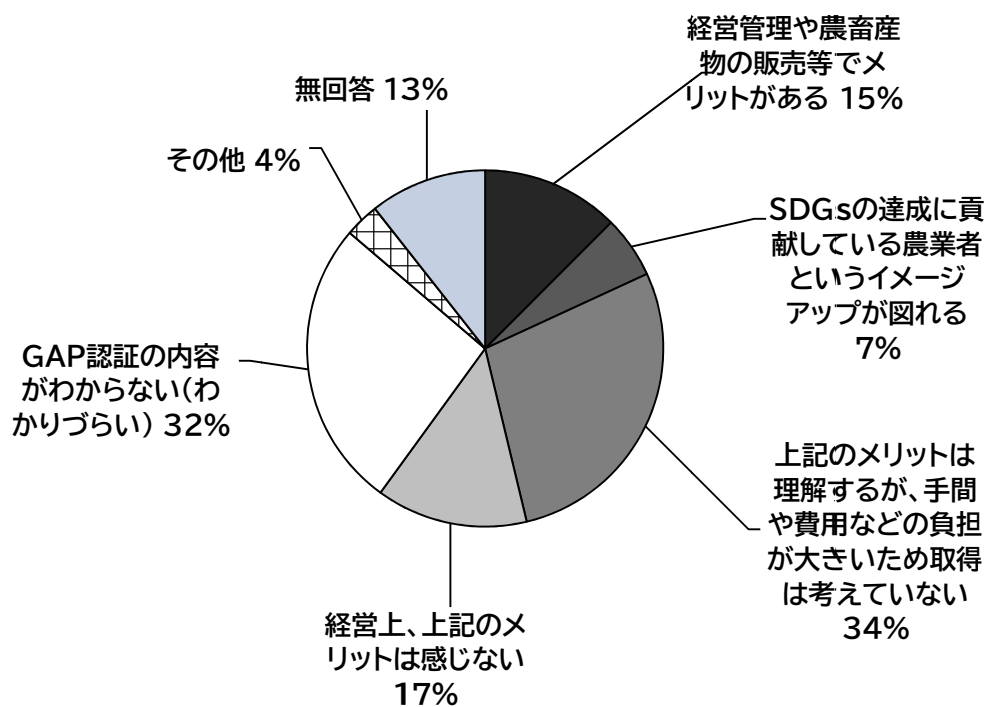


<今後の方向性>

2021（令和3）年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」の中で示されている、環境保全に向けた「化学農薬・化学肥料の使用量低減」や、カーボンニュートラルの実現に向けた「再生可能エネルギー技術の導入」など、農業の持つ物質循環機能を生かした環境保全型農業の推進に関連する各取組について、その進捗状況に注視しつつ、周知や情報提供などに努めていきます。

また、GAP[※]認証について、江別市内の農業法人においても取得している実績はあるものの、「GAP認証（生産工程管理）への考え（P 3 3 グラフ 1 5）」では、「GAP認証の内容がわからない（わかりづらい）」が32%となっていることから、研修会やセミナーなどにより、より一層の普及啓発や情報提供などに努めていきます。

グラフ15:GAP認証(農業生産工程管理)への考え



※GAP(農業生産工程管理):関係法令等の内容に即して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動

②農業生産基盤の整備推進

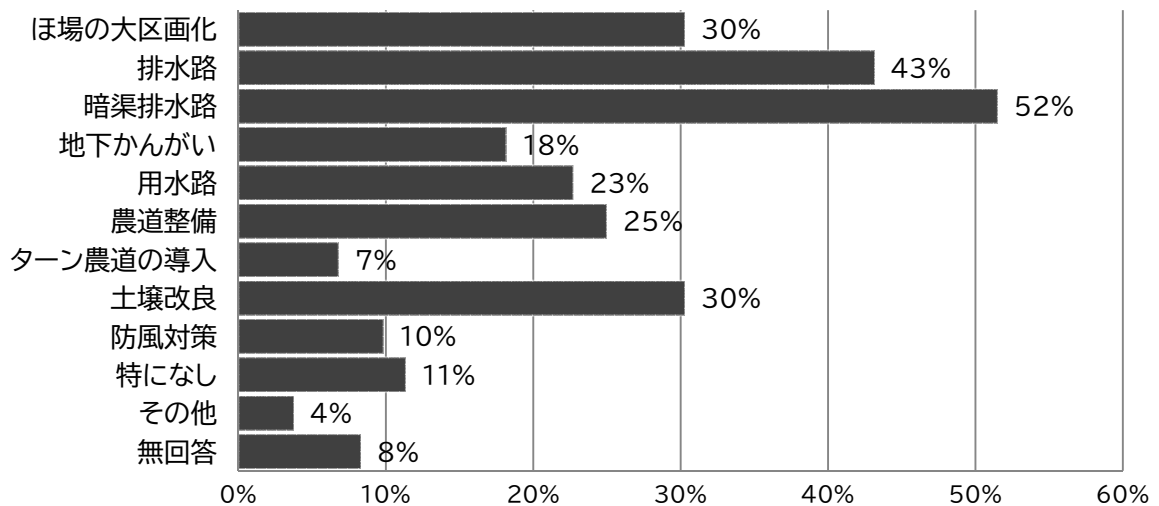
<現状と課題>

農地や農業水利施設は、農業生産における基盤であり、健全な農作物を栽培するうえで重要な役割を担っています。

しかしながら、近年は地球温暖化に伴う気象現象の極端化に伴い、短時間豪雨の増加、台風の大型化、猛暑、災害級の大雪等、異常気象が発生し続けており、全国各地で災害が頻発している状況です。

アンケート調査の「農業生産の基盤整備で重要なこと(P35グラフ16)」では、「暗渠排水路」52%、「排水路」43%となっており、「ほ場の大区画化」30%、「土壌改良」が30%となっています。

グラフ16:農業生産の基盤整備で重要なこと(複数回答)



<今後の方向性>

持続可能な農業生産基盤を確保するため、国、北海道、土地改良区等の関係機関と連携のうえ、計画的な農業生産基盤の維持・整備を推進していきます。

また、農業生産基盤を、次代の意欲ある担い手へ引き継いでいくためにも、各地域の保全会や連合農事組合と連携して、排水路などの維持管理に努めていきます。

災害等が発生した場合には、道央農業協同組合など関係機関と連携して、被害状況の掌握に努めるとともに、国や北海道と連携して、復旧対応に努めていきます。

③鳥獣被害対策の推進

<現状と課題>

近年、道内では鳥獣による農業被害が深刻化しており、江別市内においても、シカ・アライグマ・キツネ・鳥類などによる農作物被害が多発しているほか、2019（令和元）年6月には、78年ぶりに江別市内にヒグマが出没するなど、新たな農業被害の発生が懸念されます。

2022（令和4）年度における鳥獣被害（P15表14）の被害面積は11.18ha、被害金額は198千円となっており、年によって変動はあるものの、被害は江別市内の全域に及んでいます。

<今後の方向性>

江別市鳥獣被害防止対策協議会（北海道猟友会江別支部、道央農業協同組合、江別市で構成）による農畜産物の被害を軽減させるための鳥獣捕獲活動を、農業者と連携しながら推進していきます。

また、各地域の保全会による鳥獣捕獲活動を支援していくとともに、農業者には、侵入防止柵を設置するなど自己防衛に努めていただき、必要に応じて、箱わなの貸し出しや狩猟免許の取得に向けた啓発なども行っていきます。

江別市域は、地形が平坦であり、市街地と農村地域が近距離にあることから、銃による捕獲活動は限定的なものとならざるを得ません。そのため、専門機関等からの助言を得ながら、効果的な捕獲活動の手法などについて検証していきます。

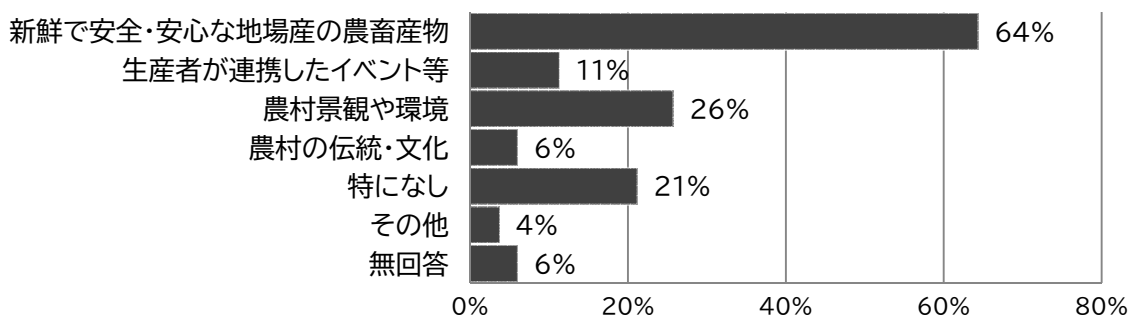
④農村景観・環境の整備推進

<現状と課題>

農業や農村地域は、安全・安心で良質な農畜産物を供給するとともに、美しい景観や自然環境を保全するなど、多面的な機能を有しています。豊かな農村景観や環境は、農地や水路などの農業生産基盤、河川や防風林などの自然環境、そして、農業者による日々の営農活動が調和することで形成され、訪れる人に潤いと安らぎを与えてくれます。

アンケート調査の「都市住民にアピールしたいこと（P35グラフ17）」では、「農村景観や環境」26%、「農村の伝統・文化」6%となっています。

グラフ17:都市住民にアピールしたいこと(複数回答)



<今後の方向性>

農業生産基盤や防風林などの維持・管理について、関係機関と連携を図りながら推進するとともに、各地域の保全会と連携して、アメリカオニアザミなど外来植物の駆除や植樹などの活動を支援していきます。

また、農村地域への不法投棄を防止するため、関係機関や協力機関の支援を得ながら、巡回パトロールなど監視に努めていきます。

下水道が整備されていない農村地域の合併処理浄化槽については、江別市の浄化槽設置整備補助などの活用により普及促進を図っていきます。

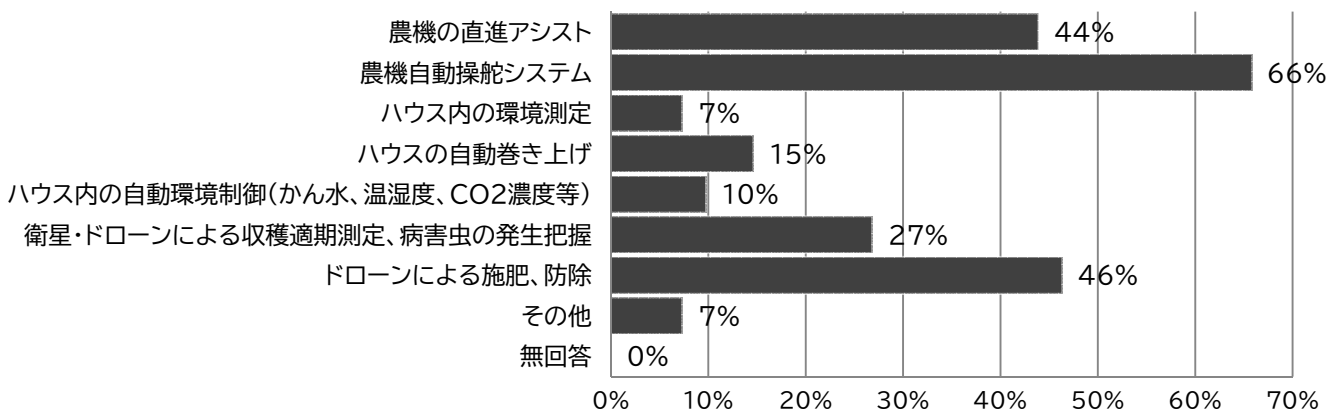
⑤スマート農業の推進

<現状と課題>

持続可能な農業生産体制の構築には、スマート農業をはじめとするデジタル技術の活用は重要であり、「みどりの食料システム戦略」においても、目指す姿の実現に向けて期待される取組・技術の一つとされています。

アンケート調査の「導入している技術（P27グラフ10）」では、「ドローンによる施肥・防除」45%、「衛星・ドローンによる収穫適期測定、病害虫の発生把握」3%となっています。また、今後の農業経営にあたって「導入したい技術（P36グラフ18）」では、「ドローンによる施肥・防除」46%、「衛星・ドローンによる収穫適期測定、病害虫の発生把握」27%となっています。

グラフ18:導入したい技術(複数回答)



<今後の方向性>

市内では、農業者の個々の取組として、スマート農業技術の導入が始まっており、今後、市内大学や民間企業とも連携して調査・研究を進め、江別市における最適なスマート農業の推進に努めると同時に、持続可能な農業生産体制の構築を念頭に置いた、農業者の意向把握に努めていきます。

(4) 農畜産物の高付加価値化

江別産農畜産物の特色を生かした産業間・産地間連携による商品づくりにより、ブランド力の強化とイメージアップを進めます。

①多様な生産活動の推進

<現状と課題>

江別市では、都市近郊という特徴を生かし、新鮮で安全・安心かつ多様な農畜産物を供給しており、昨今の健康志向の高まりも受けて、野菜などを販売する直売所は、消費者からの人気を得ています。

主要農作物（P13表10）でも、小麦・大豆などの畑作物や水稻に加え、ブロッコリーやスイートコーン、レタスなどの高収益作物も盛んに栽培されています。特に、ブロッコリーの作付面積は、2021（令和3）年で207haとなっており、道内でも有数の生産地となっています。

<今後の方向性>

野菜など高収益作物の振興については、株式会社フラワーテクニカえべつが道央農業協同組合から受託する育苗事業などを通じて、引き続き、農業者の生産活動を下支えしていきます。

また、石狩農業改良普及センターや道央農業協同組合など関係機関と連携して、新規農作物の導入や、多様な生産活動に対する技術指導・情報提供などの支援に努めていきます。

■圃場のブロッコリー



■直売所で販売されている江別産野菜



② 6次産業化の推進

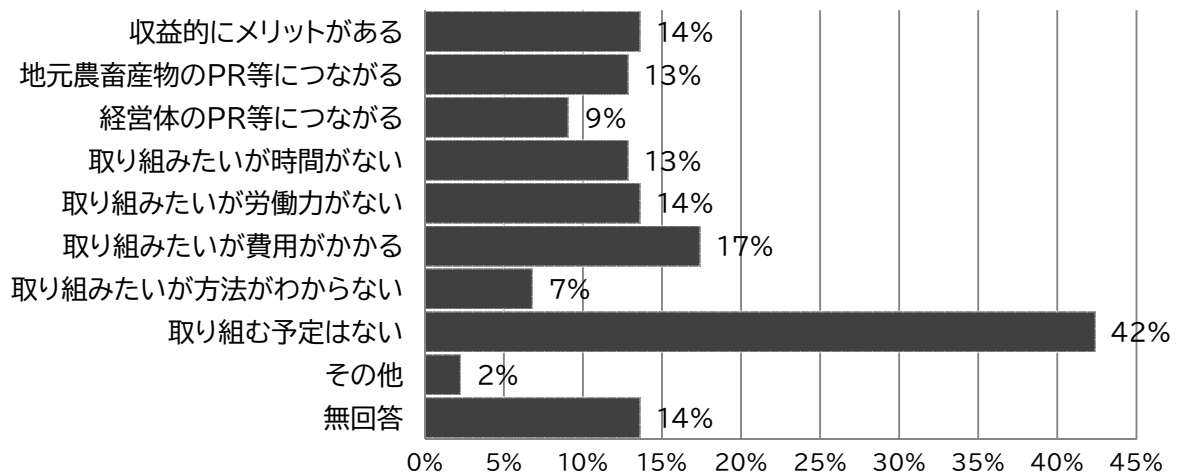
<現状と課題>

江別産農畜産物を活かした6次産業化については、農業法人や任意の加工グループがジュース、ケチャップ、漬物、味噌、乳製品など様々な商品を製造・販売しています。

アンケート調査の「今後の農業経営の方向性や取り組みたいこと（P22グラフ4）」では、「6次産業化による加工品製造・販売」8%、「産業間連携による販路拡大や加工品開発」5%となっています。

また、「6次産業化についての考え（P38グラフ19）」では、「収益的にメリットがある」14%、「地元農畜産物のPR等につながる」13%、「経営体のPR等につながる」9%となっていますが、その一方で、「取り組みたいが費用がかかる」17%、「取り組みたいが労働力がない」14%、「取り組みたいが時間がない」13%となっています。

グラフ19:6次産業化についての考え(複数回答)



<今後の方向性>

経営面積の拡大や労働力の不足により、昨今の農業者意識において6次産業化の推進は鈍化傾向にあるため、農作業の省力化・効率化の支援や担い手確保の取組を進め、労働力不足の解消を図りつつ、江別市都市と農村の交流センター「えみくる」内に整備したテストキッチン利用促進や、江別市の補助金制度などを活用して、新商品開発やパッケージデザインの改良など、引き続き6次産業化のレベルアップを支援していきます。

また、『江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会』の加工部会が実施する加工品フェア「農家のかあさん土曜日」などの開催を支援するとともに、市内外からの商談会やイベント等の情報を提供することで、販路拡大や他産業との連携を推進していきます。

新たに設備等を整備する場合には、国や北海道の補助金制度（食料産業・6次産業化交付金など）の活用を支援するほか、6次産業化サポートセンター（公益財団法人北海道農業公社）などの活用により、農業者支援に努めていきます。

③ブランド力の強化

<現状と課題>

江別市では、小麦の栽培も盛んであり、特に、「ハルユタカ」は道内一の作付面積を誇り、パンや麺を製造する多くの事業者から支持を得ています。江別市内でも、「ハルユタカ」を使用した商品が多数販売されており、江別のブランド小麦として、市民にも広く知られています。

また、江別市内で肥育された「えぞ但馬牛」や、江別産の酒造好適米「彗星」を100%使用した江別の地酒「瑞穂のしずく」も、市内外の飲食店や量販店で取り扱われており、江別のブランド品として浸透してきています。

アンケート調査の「農畜産物の販売で重要なこと（P30グラフ13）」では、「農畜産物のブランド化（他品種・他産地との差別化）」29%、「農畜産物の高付加価値化（加工等含む）」25%となっています。

<今後の方向性>

既存のブランド商品については、引き続き、販売やPR等を支援していくとともに、新たな農畜産物や加工品のブランド化に向けた取組を支援していきます。

特に、「ハルユタカ」を代表とする江別産小麦については、パン・麺・菓子などの加工品を通じて、広く市内外の消費者に認知されていることから、引き続き、「麦の里えべつ」としてPR等に努めるとともに、他の農畜産物についても、他産業との連携を図ることで認知度や信頼度が高まるよう支援していきます。

また、『江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会』の加工部会が実施する農畜産物加工品の認証制度を支援し、他産地の類似商品との差別化を図っていくとともに、農畜産物の高付加価値化におけるブランド力強化の重要性について啓発していきます。

④イメージアップ活動の推進

<現状と課題>

消費者の食への関心が高まる中で、地域の個性や特性を活かした商品や多様な取組が、テレビ・新聞・雑誌などで紹介される機会が増えています。

江別市の農業についても、小麦やブロッコリー、スイートコーン、乳製品など地域を代表する農作物や加工品などが、メディアを通じて消費者に紹介されています。

アンケート調査の「都市住民にアピールしたいこと（P35グラフ17）」では、「新鮮で安全・安心な地場産の農畜産物」64%となっています。

<今後の方向性>

安全・安心で多種多様な江別産の農畜産物や、関連イベント等の取組について、引き続き、各メディアへの情報提供に努め、イメージアップを図っていきます。

また、「広報えべつ」やシティプロモート事業などと連携して、農業の魅力の発信に努めていくとともに、ふるさと納税の返礼品として道内外へもPRしていきます。

4 計画の進捗管理

第5次江別市農業振興計画の推進に向けて、基本方針の展開項目に対応した5つの成果指標を設定し、計画の進捗管理の目安としていきます。

成 果 指 標	現 状 値 2022 年度 (令和4年度)	目 標 値 2028 年度
農畜産物等の販売実績（道央農業協同組合の江別市分） （道央農業協同組合販売実績）	4,976 百万円 青果物 2,016 農産物 1,850 畜産物 1,110	増 加
地域農業経営安定推進事業の対象経営体数 （えべつ未来戦略重要業績評価指標(KPI)より）	0 件	5 件（累積）
グリーン・ツーリズム関連施設の利用者数 （市内農業者への整備意向調査より）	622,025 人	680,000 人
多面的機能支払交付金の対象農地面積 （面積の縮小をさせない観点から維持とした）	5,898ha	維 持
都市と農村の交流センター「テストキッチン」の稼働率 （過半の稼働率を目標とし50%とした）	44%	50%

■農畜産物加工品フェア



■江別市都市と農村の交流センター(えみくる)



■資料編

1 農業者意識調査 集計結果

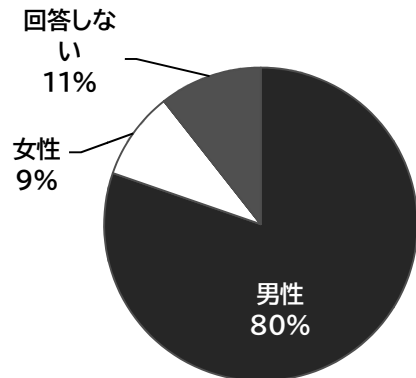
<アンケート調査の概要>

調査日時：2023（令和5）年8月7日～2023年8月31日

配布数：437件

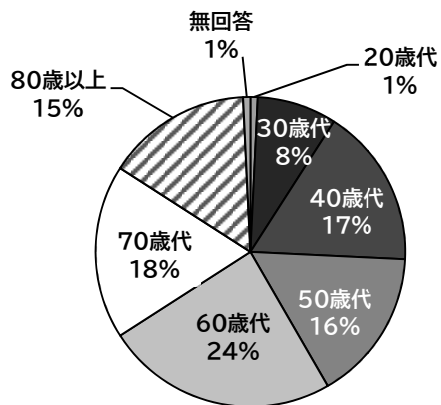
回答数：132件（回答率30.2%）

回答者の属性(性別)



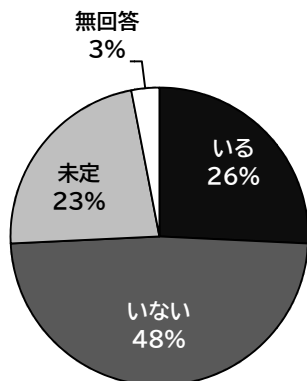
区 分	回答人数	割合
男性	106	80%
女性	12	9%
その他	0	0%
回答しない	14	11%
合 計	132	100%

回答者の属性(年代)



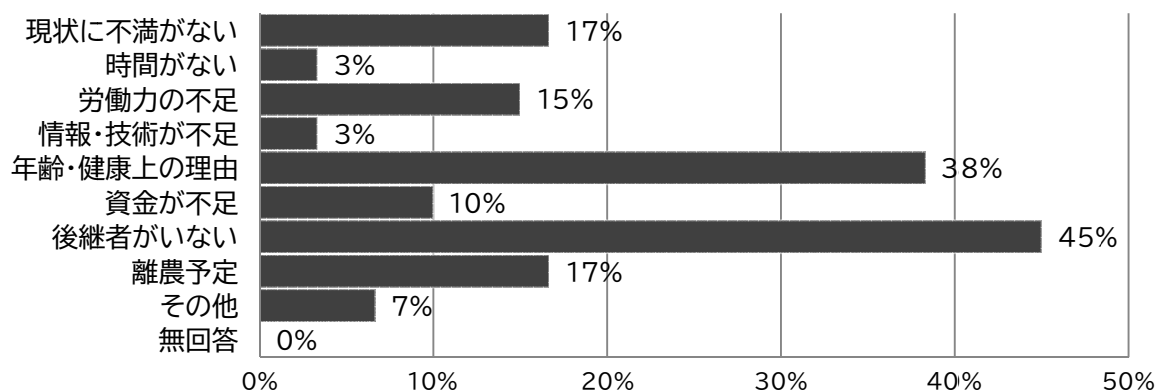
区 分	回答人数	割合
19歳以下	0	0%
20歳代	1	1%
30歳代	11	8%
40歳代	22	17%
50歳代	21	16%
60歳代	32	24%
70歳代	24	18%
80歳以上	20	15%
無回答	1	1%
合 計	132	100%

グラフ1:後継者の有無



区 分	回答人数	割合
いる	34	26%
いない	64	48%
未定	30	23%
無回答	4	3%
合 計	132	100%

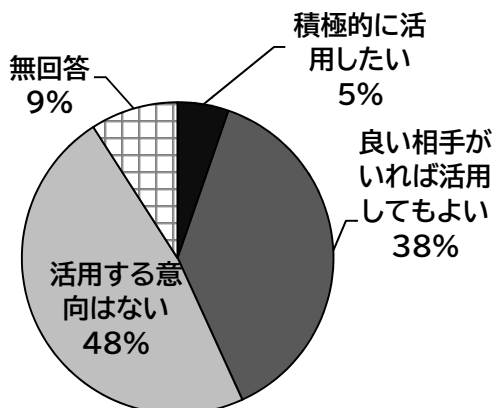
グラフ2:今後の農業経営の方向性や取り組みたいことの「予定なし」の理由(複数回答)



区 分	回答数	割合
現状に不満がない	10	17%
時間がない	2	3%
労働力の不足	9	15%
情報・技術が不足	2	3%
年齢・健康上の理由	23	38%
資金が不足	6	10%
後継者がいない	27	45%
離農予定	10	17%
その他	4	7%
無回答	0	0%
合 計	93	155%

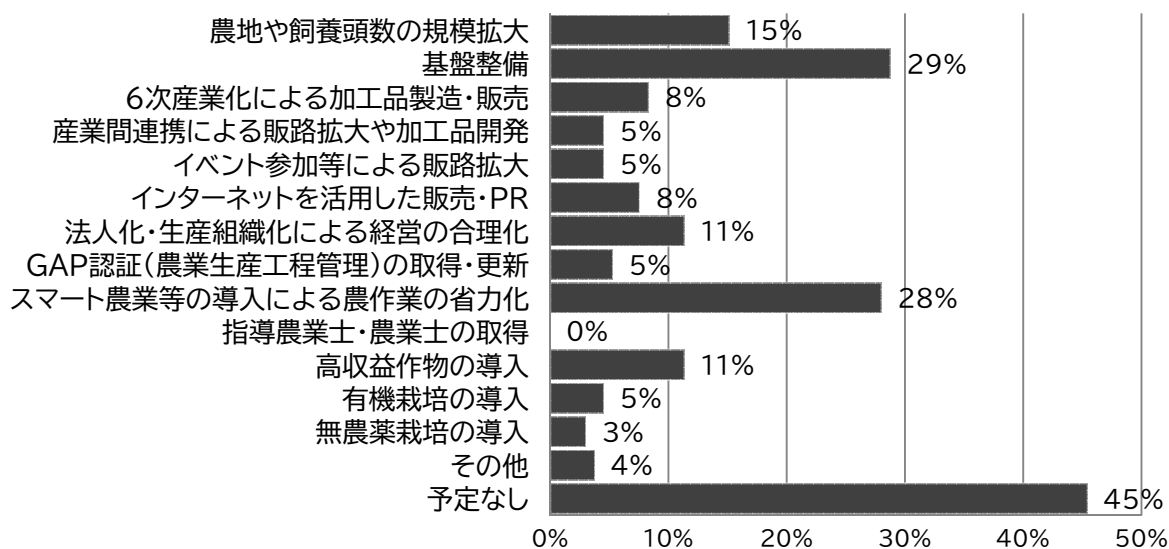
(回答人数 60 割合 100%)

グラフ3:第三者継承の活用



区 分	回答人数	割合
積極的に活用したい	7	5%
良い相手がいれば活用してもよい	50	38%
活用する意向はない	63	48%
無回答	12	9%
合 計	132	100%

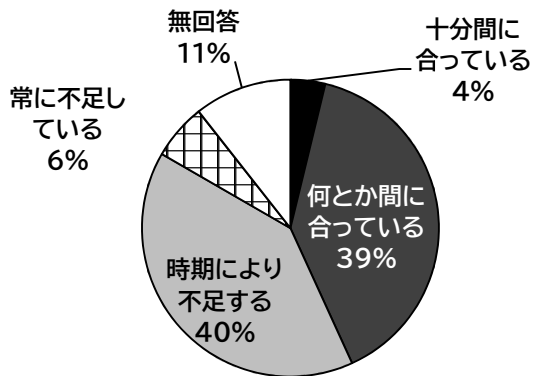
グラフ4:今後の農業経営で取り組みたいこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
農地や飼養頭数の規模拡大	20	15%
基盤整備	38	29%
6次産業化による加工品製造・販売	11	8%
産業間連携による販路拡大や加工品開発	6	5%
イベント参加等による販路拡大	6	5%
インターネットを活用した販売・PR	10	8%
法人化・生産組織化による経営の合理化	15	11%
GAP認証(農業生産工程管理)の取得・更新	7	5%
スマート農業等の導入による農作業の省力化	37	28%
指導農業士・農業士の取得	0	0%
高収益作物の導入	15	11%
有機栽培の導入	6	5%
無農薬栽培の導入	4	3%
その他	5	4%
予定なし	60	45%
合 計	240	182%

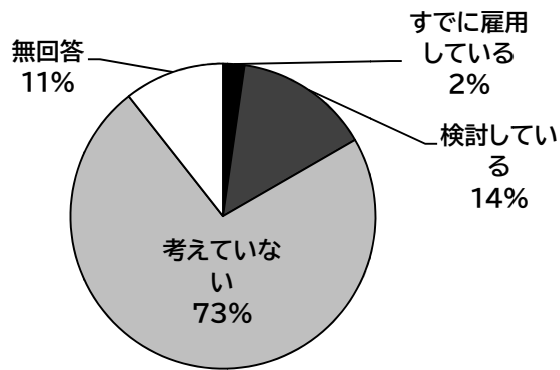
(回答人数 132 100%)

グラフ5:農業労働力の状況



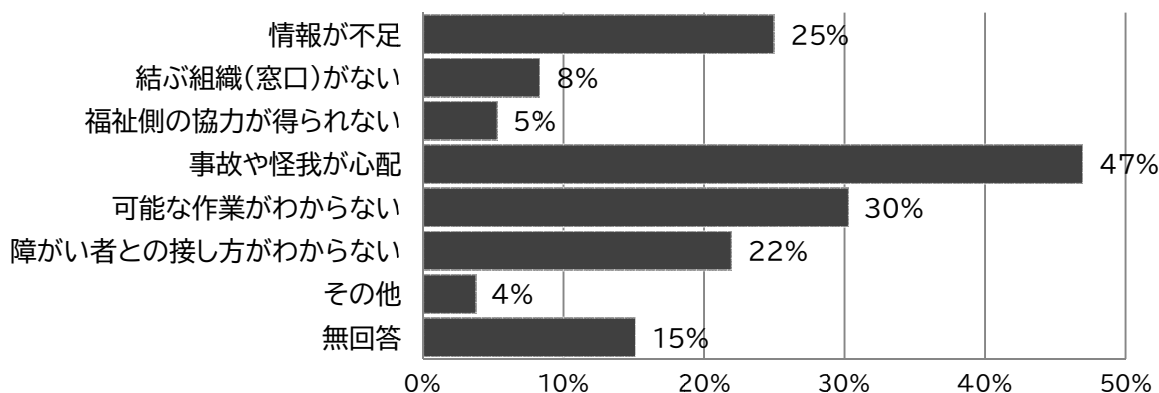
区分	回答人数	割合
十分間に合っている	5	4%
何とか間に合っている	52	39%
時期により不足する	53	40%
常に不足している	8	6%
無回答	14	11%
合計	132	100%

グラフ6:障がい者雇用(農福連携)の検討



区分	回答人数	割合
すでに雇用している	3	2%
検討している	19	14%
考えていない	96	73%
無回答	14	11%
合計	132	100%

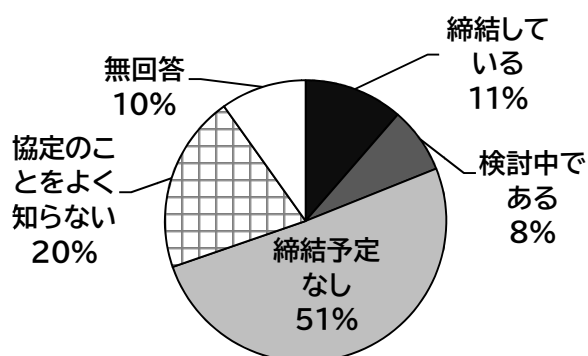
グラフ7:障がい者雇用(農福連携)の課題(複数回答)



区 分	回答数	割合
情報が不足	33	25%
結ぶ組織(窓口)がない	11	8%
福祉側の協力が得られない	7	5%
事故や怪我が心配	62	47%
可能な作業がわからない	40	30%
障がい者との接し方がわからない	29	22%
その他	5	4%
無回答	20	15%
合 計	207	157%

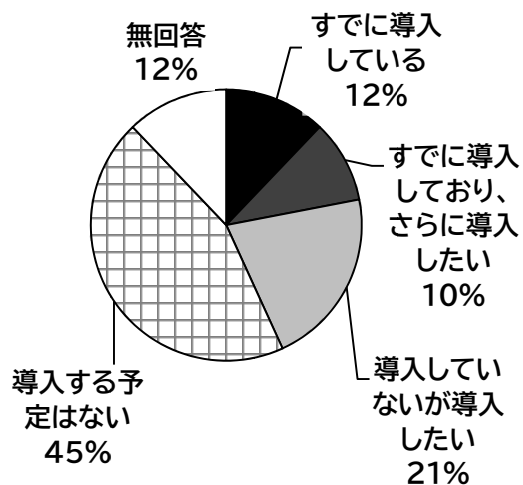
(回答人数 132 割合 100%)

グラフ8:家族経営協定の締結



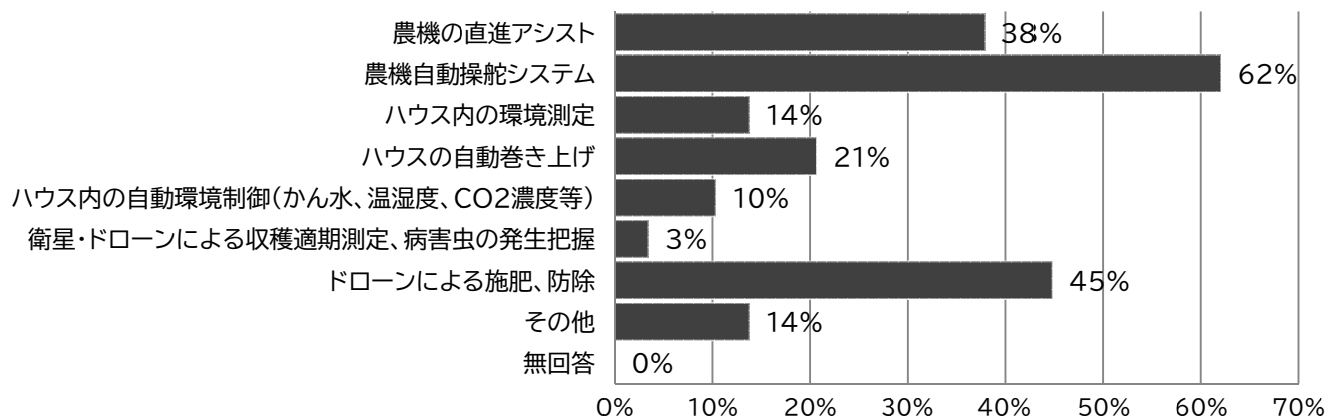
区 分	回答人数	割合
締結している	15	11%
検討中である	10	8%
締結予定なし	67	51%
協定のことをよく知らない	27	20%
無回答	13	10%
合 計	132	100%

グラフ9:スマート農業の導入



区分	回答数	割合
すでに導入している	16	12%
すでに導入しており、さらに導入したい	13	10%
導入していないが導入したい	28	21%
導入する予定はない	59	45%
無回答	16	12%
合計	132	100%

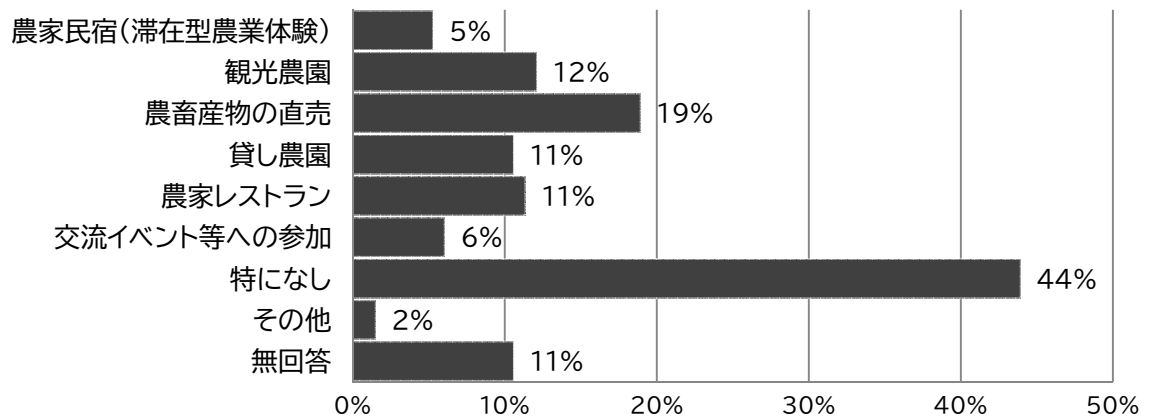
グラフ10:導入している技術



区分	回答数	割合
農機の直進アシスト	11	38%
農機自動操舵システム	18	62%
ハウス内の環境測定	4	14%
ハウスの自動巻き上げ	6	21%
ハウス内の自動環境制御(かん水、温湿度、CO2濃度等)	3	10%
衛星・ドローンによる収穫適期測定、病害虫の発生把握	1	3%
ドローンによる施肥、防除	13	45%
その他	4	14%
無回答	0	0%
合計	60	207%

(回答人数 29 100%)

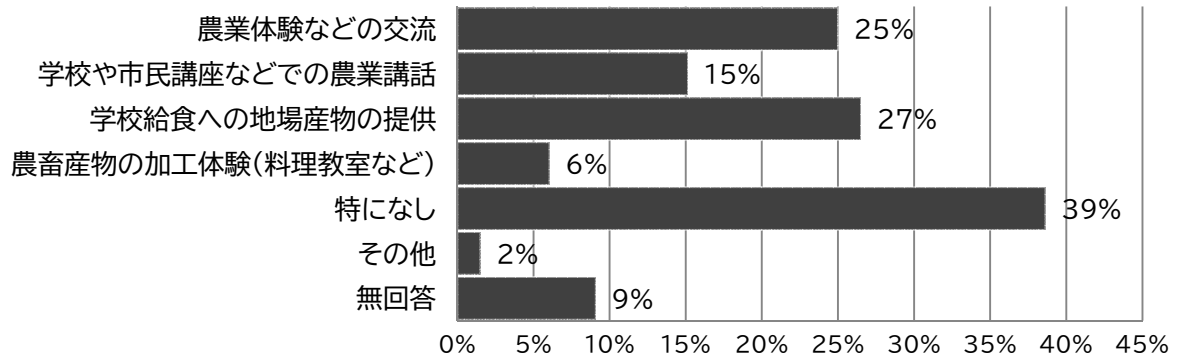
グラフ11:都市住民との交流(グリーン・ツーリズム)でやってみたいこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
農家民宿(滞在型農業体験)	7	5%
観光農園	16	12%
農畜産物の直売	25	19%
貸し農園	14	11%
農家レストラン	15	11%
交流イベント等への参加	8	6%
特になし	58	44%
その他	2	2%
無回答	14	11%
合 計	159	120%

(回答人数 132 100%)

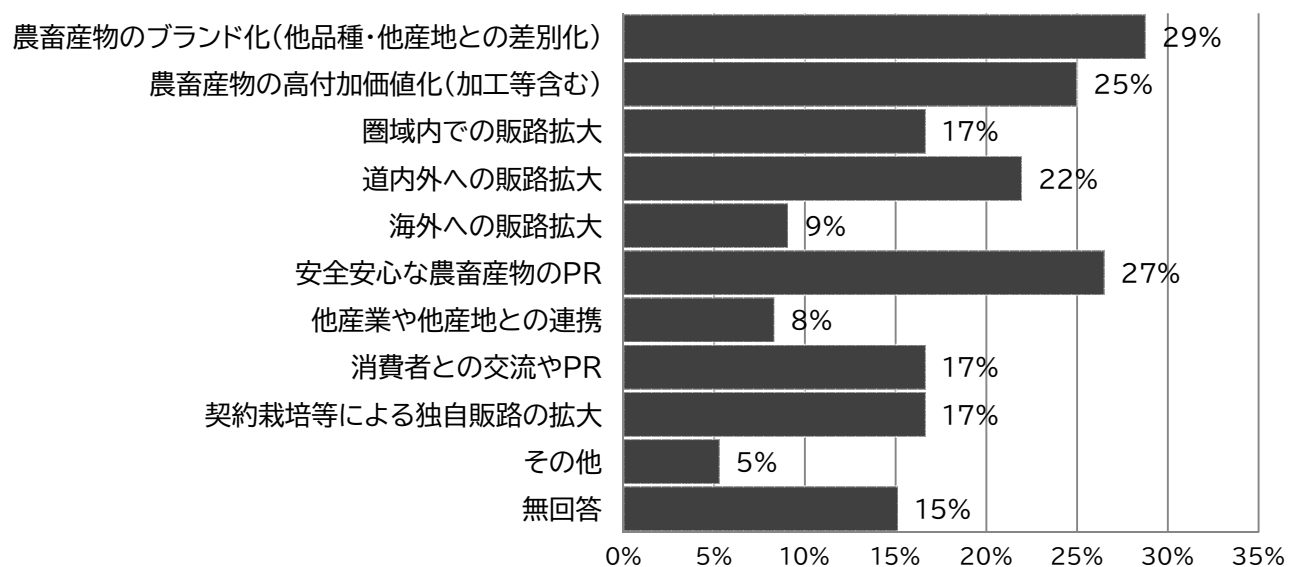
グラフ12:食育で取り組みたいこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
農業体験などの交流	33	25%
学校や市民講座などでの農業講話	20	15%
学校給食への地場産物の提供	35	27%
農畜産物の加工体験(料理教室など)	8	6%
特になし	51	39%
その他	2	2%
無回答	12	9%
合 計	161	122%

(回答人数 132 100%)

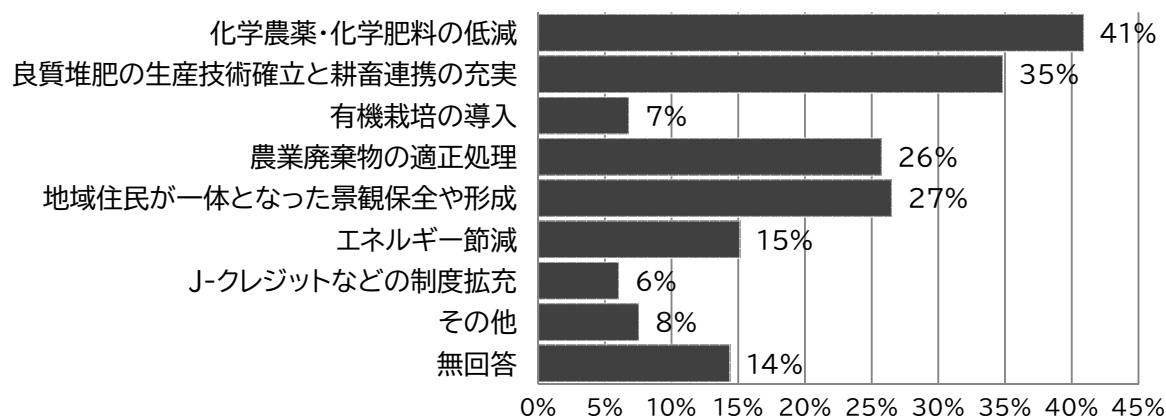
グラフ13:農畜産物の販売で重要なこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
農畜産物のブランド化(他品種・他産地との差別化)	38	29%
農畜産物の高付加価値化(加工等含む)	33	25%
圏域内での販路拡大	22	17%
道内外への販路拡大	29	22%
海外への販路拡大	12	9%
安全安心な農畜産物のPR	35	27%
他産業や他産地との連携	11	8%
消費者との交流やPR	22	17%
契約栽培等による独自販路の拡大	22	17%
その他	7	5%
無回答	20	15%
合 計	251	190%

(回答人数 132 100%)

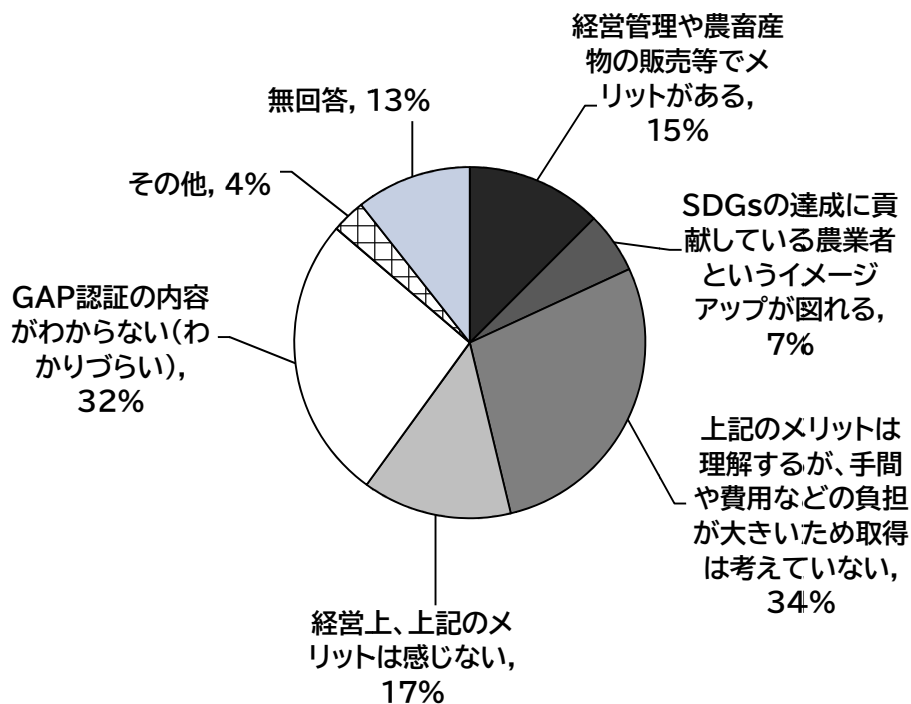
グラフ14:農村環境の保全や農業の持続的発展のために重要なこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
化学農薬・化学肥料の低減	54	41%
良質堆肥の生産技術確立と耕畜連携の充実	46	35%
有機栽培の導入	9	7%
農業廃棄物の適正処理	34	26%
地域住民が一体となった景観保全や形成	35	27%
エネルギー節減	20	15%
J-クレジットなどの制度拡充	8	6%
その他	10	8%
無回答	19	14%
合 計	235	178%

(回答人数 132 100%)

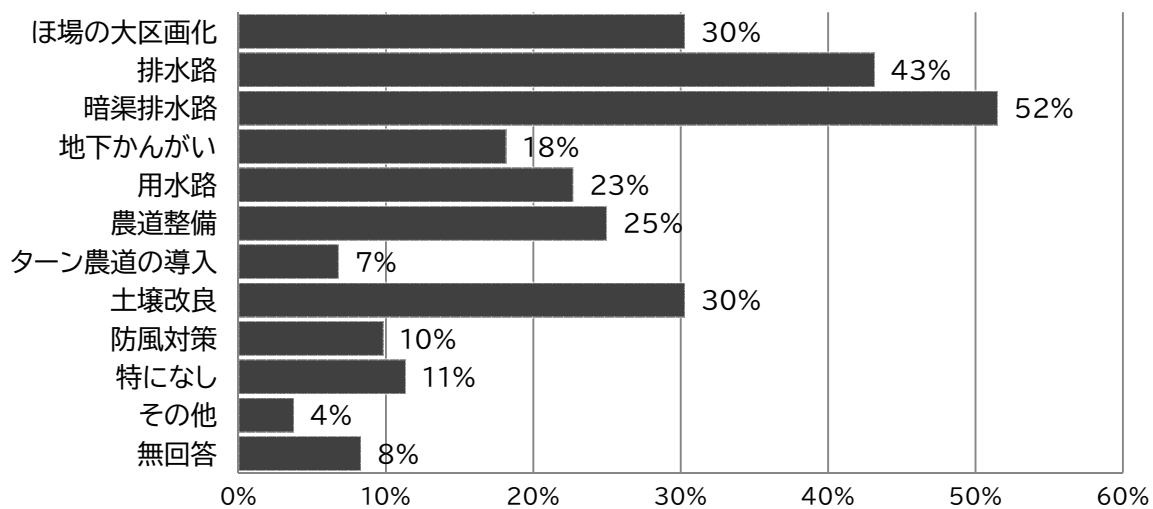
グラフ15:GAP認証(農業生産工程管理)への考え



区 分	回答人数	割合
経営管理や農畜産物の販売等でメリットがある	20	15%
SDGsの達成に貢献している農業者というイメージアップが図れる	9	7%
上記のメリットは理解するが、手間や費用などの負担が大きいため取得は考えていない	45	34%
経営上、上記のメリットは感じない	22	17%
GAP認証の内容がわからない(わかりづらい)	42	32%
その他	5	4%
無回答	17	13%
合 計	160	121%

(回答人数 132 100%)

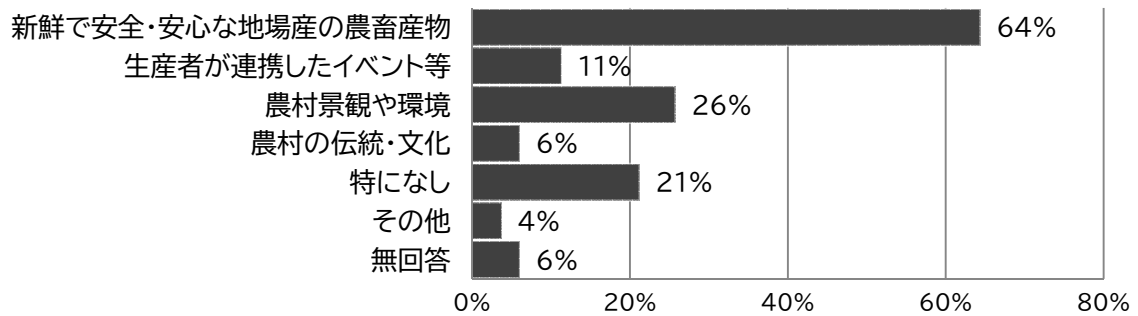
グラフ16:農業生産の基盤整備で重要なこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
ほ場の大区画化	40	30%
排水路	57	43%
暗渠排水路	68	52%
地下かんがい	24	18%
用水路	30	23%
農道整備	33	25%
ターン農道の導入	9	7%
土壌改良	40	30%
防風対策	13	10%
特になし	15	11%
その他	5	4%
無回答	11	8%
合 計	345	261%

(回答人数 132 100%)

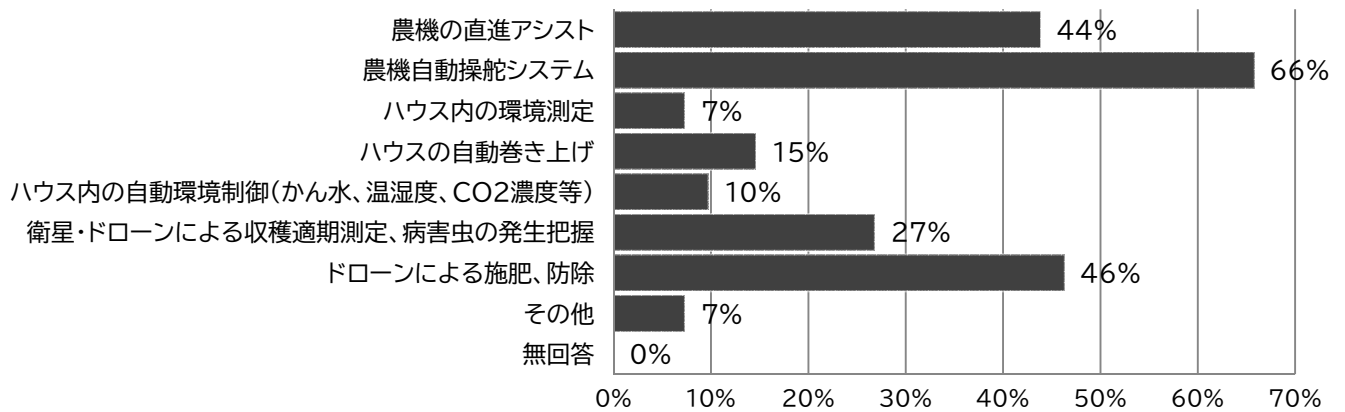
グラフ17:都市住民にアピールしたいこと(複数回答)



区 分	回答数	割合
新鮮で安全・安心な地場産の農畜産物	85	64%
生産者が連携したイベント等	15	11%
農村景観や環境	34	26%
農村の伝統・文化	8	6%
特になし	28	21%
その他	5	4%
無回答	8	6%
合 計	183	139%

(回答人数 132 100%)

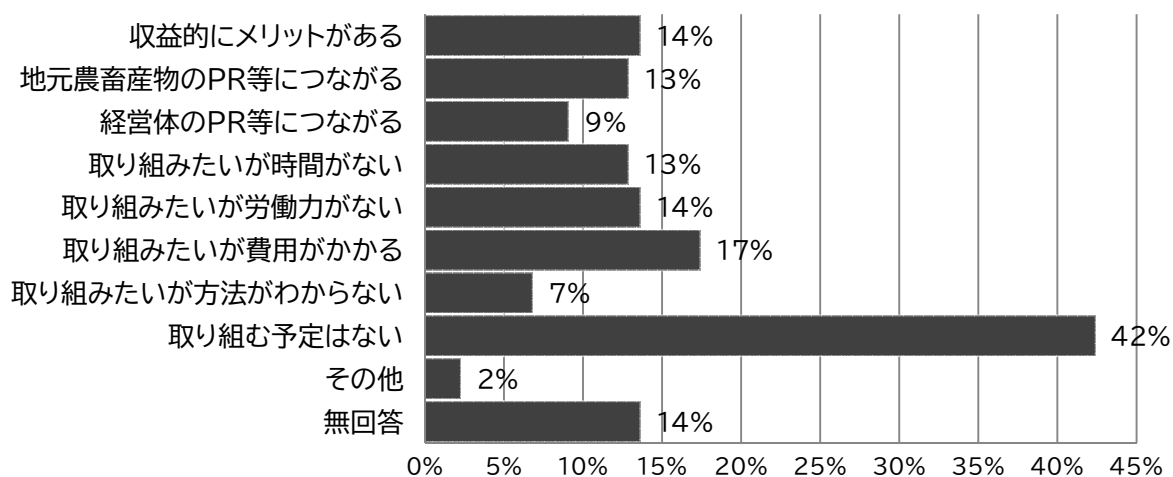
グラフ18:導入したい技術(複数回答)



区 分	回答数	割合
農機の直進アシスト	18	44%
農機自動操舵システム	27	66%
ハウス内の環境測定	3	7%
ハウスの自動巻き上げ	6	15%
ハウス内の自動環境制御(かん水、温湿度、CO2濃度等)	4	10%
衛星・ドローンによる収穫適期測定、病害虫の発生把握	11	27%
ドローンによる施肥、防除	19	46%
その他	3	7%
無回答	0	0%
合 計	91	222%

(回答人数 41 100%)

グラフ19:6次産業化についての考え(複数回答)



区分	回答数	割合
収益的にメリットがある	18	14%
地元農畜産物のPR等につながる	17	13%
経営体のPR等につながる	12	9%
取り組みたいが時間がない	17	13%
取り組みたいが労働力がない	18	14%
取り組みたいが費用がかかる	23	17%
取り組みたいが方法がわからない	9	7%
取り組む予定はない	56	42%
その他	3	2%
無回答	18	14%
合計	191	145%

(回答人数 132 100%)

2 江別市経済審議会委員名簿及び開催経過

<委員名簿>

	区分	氏名	所属・役職等
会長	学識経験者	井上 誠司	酪農学園大学 農食環境学群 循環農学類 教授
副会長		藤本 直樹	北海道情報大学 経営情報学部 先端経営学科 教授
委員		森 邦恵	札幌学院大学 経済経営学部 教授
委員	消費者代表	伊藤 環	江別消費者協会 副会長
委員		千葉 幸子	江別市女性団体協議会 副会長
委員		鈴木 貢	連合北海道江別地区連合 副会長
委員	事業者代表	中野 亮二	江別商工会議所 中小企業相談所長
委員		佐々木 尚弘	江別金融協会 会長
委員		岸本 佳廣	江別市商店街振興組合連合会 理事長
委員		若狭 洸介	一般社団法人江別青年会議所 青少年育成委員会 副委員長
委員		杉野 邦彦	江別工業団地協同組合 理事長
委員		奥村 幸広	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 食品加工研究センター 所長
委員		青山 孝広	北海道電力株式会社 総合研究所長
委員		西 純一	江別市農業委員会 農政常任委員長
委員		岡村 恵子	江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会 会長
委員	公募による者	光永 大希	市民公募
委員		小原 愛香	市民公募

※令和6年2月現在

<開催経過>

■第1回審議会：2023（令和5）年7月6日

第5次江別市農業振興計画の策定について（策定方針、スケジュール等の説明）

■第2回審議会：2023（令和5）年9月29日

第5次江別市農業振興計画の策定について（諮問、計画素案の審議）

■第3回審議会：2023（令和5）年10月24日

第5次江別市農業振興計画の策定について（計画案の審議）

□パブリックコメントの実施

2023（令和5）年12月4日～2024（令和6）年1月5日

■第4回審議会：2024（令和6）年2月2日

第5次江別市農業振興計画の策定について（計画案の審議、答申案の審議）

□答申：2024（令和6）年2月8日

3 江別市経済審議会諮問書

5農振 第253号
令和5年9月29日

江別市経済審議会
会長 井上 誠 司 様

江別市長 後藤 好 人

諮 問 書

当市の農業振興においては、都市近郊型農業の推進による農業経営の安定化や地産地消の推進、さらには、交流人口の創出などに伴う地域経済の活性化が求められております。

これらの課題に対応するため、江別市経済審議会条例第2条の規定に基づき、「第5次江別市農業振興計画」策定に関し、次の事項について諮問いたします。

記

- 1 諮問事項
第5次江別市農業振興計画の素案に関する意見
- 2 計画期間
2024（令和6）年度～2028年度
- 3 答申期限
令和6年2月

4 江別市経済審議会答申書

令和6年2月8日

江別市長 後藤 好人 様

江別市経済審議会
会長 井上 誠 司

答 申 書

令和5年9月29日付け5農振第253号で諮問のありました「第5次江別市農業振興計画」の策定につきまして、当審議会では基本方針や展開項目等について慎重に審議した結果、別冊のとおり計画案を取りまとめましたので、次の意見を付して答申します。

記

- 1 「第5次江別市農業振興計画」における基本方針「都市近郊型農業の推進」に向けて、展開項目である「農業経営の安定化」、「地産地消の推進」、「持続可能な農村環境づくり」、「農畜産物の高付加価値化」に努めるとともに、農業を取り巻く環境の変化や、国や北海道の動向などにも注視しつつ、柔軟に施策の展開に取り組むこと。
- 2 「第5次江別市農業振興計画」の推進にあたり、農業関係機関に加え、食関連などの他産業や大学・研究機関との連携を一層強化するとともに、江別市の「食」と「農」の魅力を活かした取組を通じて、農業への理解と関心を高めていき、観光振興や市内経済の活性化にもつなげていくこと。
- 3 「第5次江別市農業振興計画」の進行管理にあたっては、展開項目を推進する個別事業の進捗状況を適時検証するとともに、その結果について、成果指標等を活用して市民にもわかりやすく公表すること。

第5次江別市農業振興計画

2024（令和6）年3月

発行/北海道江別市

編集/北海道江別市 経済部 農業振興課

〒067-8674 江別市高砂町6番地

TEL：011-381-1025

FAX：011-381-1072

Eメール：nogyo@city.ebetsu.lg.jp